



2023

アフラック 統合報告書

2022年4月1日～2023年3月31日

データ編



データ編 目次

会社の概況及び組織	3～4	2. 保険契約に関する指標等	
主要な業務内容	4	(1) 保有契約増加率	42
直近事業年度における事業の概況	5	(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金（個人保険）	42
直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標	6	(3) 新契約率（対年度始）	42
財産の状況		(4) 解約失効率（対年度始）	42
1. 貸借対照表	7	(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	42
2. 損益計算書	8	(6) 死亡率（個人保険主契約）	43
3. キャッシュ・フロー計算書	9	(7) 特約発生率（個人保険）	43
4. 株主資本等変動計算書	10	(8) 事業費率（対収入保険料）	43
5. 重要な会計方針及び注記事項	11～23	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	43
6. 内部統制報告書	24、80	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大き い上位5社に対する支払再保険料の割合	43
7. 保険業法に基づく債権の状況	24	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引 き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に 基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 （該当ありません）	24	(12) 未だ収受していない再保険金の額	43
9. 保険金等の支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	25	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、 発生保険金額の経過保険料に対する割合	43
10. 実質純資産額	25	3. 経理に関する指標等	
11. 有価証券等の時価情報（会社計）	26～31	(1) 支払備金明細表	44
12. 債券（買入金銭債権を含む）・ 一般貸付の信用格付別残高	31	(2) 責任準備金明細表	44
13. 経常利益等の明細（基礎利益）	32	(3) 責任準備金残高の内訳	44
14. 独立監査人の監査報告	33、79	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、 積立率、残高（契約年度別）	45
15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 （該当ありません）	33、79	(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般 勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる 係数	45
16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書	33、81	(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険 に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	45
17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況 （該当ありません）	33、79	(7) 契約者配当準備金明細表	46
業務の状況を示す指標等		(8) 引当金明細表	46
1. 主要な業務の状況を示す指標等		(9) 特定海外債権引当勘定の状況	46
(1) 保有契約高及び新契約高	34	(10) 資本金等明細表	46
(2) 年換算保険料	34	(11) 保険料明細表	46
(3) 保障機能別保有契約高	35～36	(12) 保険金明細表	47
(4) 個人保険及び 個人年金保険契約種別保有契約高	36	(13) 年金明細表	47
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別保有契約 年換算保険料	36	(14) 給付金明細表	47
(6) 商品別新契約高	37	(15) 解約返戻金明細表	47
(7) 商品別新契約年換算保険料	38	(16) 減価償却費明細表	48
(8) 商品別保有契約高	38～39	(17) 事業費明細表	48
(9) 商品別保有契約年換算保険料	40	(18) 税金明細表	48
(10) 契約者配当の状況	41	(19) リース取引	48
		(20) 借入金等残存期間別残高	48

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況 49～50

(2) 運用利回り 51

(3) 主要資産の平均残高 51

(4) 資産運用収益明細表 51

(5) 資産運用費用明細表 51

(6) 利息及び配当金等収入明細表 51

(7) 有価証券売却益明細表 51

(8) 有価証券売却損明細表 51

(9) 有価証券評価損明細表 51

(10) 商品有価証券明細表 (該当ありません) 51

(11) 商品有価証券売買高 (該当ありません) 51

(12) 有価証券明細表 52

(13) 有価証券残存期間別残高 52

(14) 保有公社債の期末残高利回り 52

(15) 業種別株式保有明細表 53

(16) 貸付金明細表 53

(17) 貸付金残存期間別残高 54

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 54

(19) 貸付金業種別内訳 55

(20) 貸付金使途別内訳 55

(21) 貸付金地域別内訳 56

(22) 貸付金担保別内訳 56

(23) 有形固定資産明細表 56

(24) 固定資産等処分益明細表 (該当ありません) 57

(25) 固定資産等処分損明細表 57

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表
..... (該当ありません) 57

(27) 海外投融資の状況 57～58

(28) 海外投融資利回り 58

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額) 58

(30) 各種ローン金利 58

(31) その他の資産明細表 59

5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定) 26～31、59

特別勘定に関する指標等 (該当ありません) 59

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況 59

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 主要な業務の状況を示す指標 60

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 60

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表 61

(2) 連結損益及び包括利益計算書 62

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 63

(4) 連結株主資本等変動計算書 64

(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項 64～76

4. 保険業法に基づく債権の状況 76

5. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率) 77

6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) 78

7. セグメント情報 79

8. 独立監査人の監査報告 79

9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明
..... (該当ありません) 79

10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況 (該当ありません) 79

11. 内部統制報告書 80

12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書 81

ご契約者保護に関する制度 (生命保険契約者保護機構) について 82

生命保険協会統一開示項目索引 83～84



会社の概況及び組織

1. 沿革

会社概要編P.6～7をご参照ください。

2. 経営の組織

会社概要編P.140～141をご参照ください。

3. 店舗網一覧

会社概要編P.140～141をご参照ください。

※主な支社については、オフィシャルホームページ(支社一覧)をご覧ください。

<https://www.aflac.co.jp/corp/profile/office.html>

4. 資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増(減)額	増(減)後資本金	摘要
2018年4月2日	254,786	255,786	保険事業の譲受け
2018年9月19日	△225,786	30,000	減資

5. 株式の総数

(単位:株)

発行可能株式数	50,000,000
発行済株式数	36,805,600
当期末株主数	1

6. 株式の状況

発行済株式の種類等

(単位:株)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	36,805,600	—

大株主

(単位:株、%)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持分比率	持株数	持分比率
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	36,805,600	100	—	—

7. 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株主等の総数等に占める所有株式等の割合
アフラック・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス市 ウイントン・ロード 1932	28,547百万円	保険持株会社/少額短期 保険持株会社/子会社の 経営管理業務及びそれに 附帯する業務	2016年12月28日	100%

8. 取締役及び監査役

会社概要編P.80～82をご参照ください。

9. 会計参与の氏名又は名称

該当ありません。

10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

11. 従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

(単位:人)

(単位:人)

区 分	在籍数		採用数	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
内勤職員	5,099	4,963	176	170
うち男性	2,512	2,434	99	104
うち女性	2,587	2,529	77	66
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
2. 当社では総合職、一般職の区別はしていません。
3. 採用数は、当該年度内の新卒及び中途採用(同年度内に退職した者を含む)の合計を記載しています。

内勤職員平均給与(月額)

(単位:千円)

区 分	2022年3月	2023年3月
内勤職員	441	452

(注) 1. 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。
2. 平均給与額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

営業職員平均給与

該当ありません。

従業員の平均年齢・平均勤続年数

(単位:歳)

(単位:年)

区 分	平均年齢		平均勤続年数	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
内勤職員	40.9	41.6	13.0	13.8
うち男性	41.6	42.1	14.0	14.6
うち女性	40.2	41.0	12.1	12.9
営業職員	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(注) 内勤職員とは、社員及び職務特定社員／嘱託の合計です。

主要な業務内容

生命保険の引受:

がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。

資産の運用:

安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

直近事業年度における事業の概況

経営環境

■ マクロ経済

2022年度の日本経済は、期初前の2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全都道府県で解除されて以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大が生じましたが、以前のような厳しい行動制限は課されず、社会・経済活動上の制約が段階的に緩和される中で、回復基調を辿りました。もっとも、そうした回復の勢いは十分に強まらず、2022年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と2021年度の前+2.6%を下回りました。

日本経済を取り巻く国際情勢については、世界的な金融政策の引き締め、ロシアのウクライナ侵略、食料・エネルギー価格の上昇等による世界経済の先行き懸念、米中覇権争いの先鋭化等を受けた経済安全保障の重要性の高まり、日米豪印による「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた動き、インド太平洋経済枠組み(IPEF)の動向、台湾や北朝鮮等における地政学リスクの高まり、デジタル化の加速と大手IT企業に対する競争政策上の懸念の高まり、気候変動対策に関する国際的な議論の進展等に、引き続き留意すべき状況にあります。

金融環境については、日本銀行が2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、引き続き緩和的な状態にあります。2022年12月には長短金利操作の運用が一部見直されましたが、大規模な国債の買入れ等によって低金利環境の維持を図る日本銀行の姿勢は変わっていません。日本銀行の新たな総裁・副総裁が任命されましたが、当面は現在の金融緩和路線が継承される見通しです。また、市中金利は、断続的に上昇圧力を受けていますが、米国ほか海外の金利水準に比べると依然として低位です。こうしたなか、為替市場では円安が進む局面も多く、2022年9月から10月には1998年6月以来となる円買い・ドル売り介入が実施されました。

■ 生命保険業界

生命保険各社は、少子高齢化、人口減少、平均寿命の延伸による人生100年時代の到来等の社会構造の大きな変化や低金利環境の継続による収益環境の変化に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症を契機に、健康への意識の高まり、テレワークの定着、消費行動の多様化が進む等、お客様の価値観やライフスタイルの変化が急激に加速しています。加えて、自然災害の多発やサイバー攻撃の巧妙化、地政学リスクの増大等により、生命保険業界を取り巻く事業環境は不確実で先の見通せない時代にあります。この中長期的な事業環境の変化を見据え、デジタルを活用した効率的な業務運営や持続可能なビジネスモデルの構築、顧客ニーズの変化に即した商品開発、金融リテラシーの向上に貢献する保険教育活動等を行うことが重要となっています。

こうしたなか、各社はお客様との信頼関係を維持して健全に発展していくため、顧客本位の業務運営をより一層推進するとともに、持続可能なビジネスモデルや財務及びリスク管理態勢の構築・強化に向けた取り組みを推進しています。顧客本位の業務運営の観点では、営業職員や代理店の管理態勢の高度化、公的保険制度を踏まえた保険募集、顧客視点に立った契約見直し制度の導入、保険本来の目的を逸脱した募集を防止する態勢の整備等を進めています。持続可能なビジネスモデルの観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討、デジタル化による業務の効率化・高度化や新たな顧客ニーズへの対応、収益基盤や顧客基盤の確保を目指したチャネル戦略の立案・実行等を行っています。財務及びリスク管理の観点では、個社に加え、グループ全体としての経営管理態勢及びリスク管理態勢の高度化を図りつつ、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏まえながら、2025年の経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進しています。

このほか、ESG投資やステュードシップ活動等の機関投資家としての取り組み、人間尊重等の企業の社会的責任(CSR)の高まりを受けたCSRを基盤とする事業活動のさらなる態勢の高度化、生命保険特約の悪用(モラルリスク)の防止、サイバーセキュリティ・管理態勢の強化、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化、健康寿命の延伸や高齢社会への対応等にも取り組んでいます。

事業の経過及び成果

当社は、CSV(共有価値の創造=Creating Shared Value)経営を実践しており、2022年は、日本での創業50周年にあたる2024年の「Aflac VISION2024」の実現に向け、「中期経営戦略(2022~2024年)」を策定しました。さらに、2023年は中期経営戦略のゴールを確実に達成するため、単年度の「2023年経営戦略」を策定し、実行しています。

■ 「新型コロナウイルス感染症」への対応・危機管理態勢

当社は、「必要業務の継続を最優先とする業種(エッセンシャルワーク)」である生命保険業としての責務を果たすため、2020年5月、「新型コロナウイルス感染症問題に関する基本方針」を定め、当社が大切にしているコアバリューに基づき、「お客様第一のコアバリューの実践」「人財を大切にしているコアバリューの実践」「持続可能な業務態勢の確保」を達成すべき3つのゴール(結果)としました。この基本方針に基づき、「新型コロナウイルス感染症問題に対応する事業継続・変革計画(BCTP:Business Continuity and Transformation Plan)」を策定するとともに、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部のもと、機動的な業務運営を行いました。

危機対策本部では、国内の感染状況や政府からの要請を踏まえ、専門家から将来の感染状況や感染対策へのアドバイスを定期的に得ながらBCTPを機動的かつ柔軟に見直し、必要な対策を決定・実行しました。医療保障における入院給付金の取扱いについては、2022年9月26日より新型コロナウイルス感染症と診断された場合の「みなし入院」による入院給付金の支払対象を重症化リスクの高い方に限定することに変更し、また、政府が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを「5類」へ移行した際は、約款上の支払事由に照らし、「みなし入院」は入院給付金の支払対象外とすることを2023年2月15日に危機対策本部で決定しました。

達成すべき3つのゴール(結果)のうち、お客様第一のコアバリューの実践については、お客様保護の観点から保険料払込猶予期間の延長や、保険金・給付金請求手続き及び契約者貸付の申請手続きに必要な書類の簡素化、お客様の利便性向上のためにペーパーレスで請求手続きが完了する「給付金デジタル請求サービス」等を実施しました。人財を大切にしているコアバリューの実践については、BCTPに定める社内の感染症対策、飲食・海外出張・出社時におけるルール、及び陽性者・濃厚接触者・体調不良者に対する療養期間等の見直しを適宜実施し、感染対策と組織成果の最大化を図るとともに、人財エンゲージメントの強化の観点から、出社と在宅勤務を最適切に組み合わせる計画的な出社管理を実施しました。持続可能な業務態勢の確保については、先の2つ「お客様第一」と「人財」を大切にしている当社のコアバリューの実践により持続可能な業務運営態勢を構築し、事業の継続性を確保しました。

なお、当社は政府が新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の分類を変更する2023年5月8日をもって、当社における新型コロナウイルス感染症問題を収束、

新型コロナウイルス感染症問題に関する基本方針及びBCTPを終了、ならびに危機対策本部を解散しました。

今後もあらゆる危機において、お客様への安定したサービス提供の継続はもちろんのこと、「生きる」を創るリーディングカンパニーとして危機の先にある社会変容を常に意識し、前例にとらわれることなく柔軟な事業変革を同時に実現していきます。

■ 営業・マーケティング(保険募集管理を含む)分野

当社は、がん、医療、介護等に関するさまざまな社会的課題に対するソリューションを総合的に提供する「生きる」を創るエコシステムを構築し、「Aflac VISION2024」が目指す「生きる」を創るリーディングカンパニーへと飛躍していくことを目指し、その一環として、ヘルスケア事業を行うグループ会社であるHatch Healthcare株式会社と協力して、「生きるための保険」と保険以外のサービスも総合的に提供するエコシステムの構築に向けて準備を進めました。

こうしたなか、2022年8月22日より「生きる」を創るがん保険(WINGS)の販売を開始しました。がん治療の経済的な負担だけでなく、診断前から治療後までのあらゆる悩みに寄り添うサービスを提供する新たながん保険であり、2023年1月23日にサービスを開始した「アフラックのよりそうがん相談サポート」では、一人ひとりの異なる悩みに寄り添い、適切なサービスをご紹介することで、がん患者の不安や悩みの解決をサポートします。また、「生きる」を創るがん保険(WINGS)に「経験者保険料率」を導入し、がんを経験された方にも今までがんとを経験されていない方と同じ保障をお届けできるようにしました。

また、若中年層の資産形成ニーズの高まりを踏まえ、お客様にとってより魅力的な保険商品をご案内するため、2022年11月2日から(未来の自分が決める保険 WAYS)及び「アフラックの夢みるこども学資保険」の保険料率の改定を行いました。

代理店管理態勢の強化については、「代理店管理規程」に基づき制定した「代理店管理プログラム」を踏まえ、3つのライン*に基づき態勢・役割にて代理店管理におけるPDCAサイクルを回すことで、代理店における募集管理態勢の整備を促しました。

2022年4月には、代理店の店頭を訪れるお客様へ新たな顧客体験を提供し、来店のきっかけを創出することを目的に、「アフラックミラー*2(店舗用)」のサービスの提供を開始しました。アフラックミラー(店舗用)では、保険料シミュレーション、ジェスチャーゲームやクイズ、AIを活用した肌診断等、大人子どもともに楽しめるコンテンツを搭載することにより、お客様が気軽に代理店に来店できる雰囲気や醸成されています。

*1. 当社では事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つのラインとして整理し、強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

*2. アフラックミラーは、ゼネラ株式会社が開発・提供するものです。

■ 資産運用・資産運用リスク管理分野

当社の資産運用方針に従い、日本国債等の円建長期定期利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。

また、新たな資産クラスに対応したリスク管理態勢及びモニタリング態勢の整備を行い、現在の投資環境を反映したストレスシナリオ分析にも取り組みました。

リスク管理の適切な実施に向け、「経済価値に基づく統合リスク管理のフレームワーク」に則り、経済価値での資産運用リスク量を計測した結果、資産運用リスク量が設定した枠の範囲内に収まっており問題ないことを確認しました。

■ お客様保護等管理分野

保険会社としてお客様の保護及び利便性の向上の重要性を十分に認識し、引き続きお客様保護及び内部管理態勢のさらなる強化に取り組んでいます。

2022年6月、お客様本位の業務運営の定着度合いを客観的に評価する成果指標(KPI)の結果及び「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく取り組み結果について(2021年実績報告)を公表しました。

お客様サービスに関する各種の取り組みについては、従来以上にお客様の視点に立ったサービスを提供することを目的に、消費者関連団体等に所属する外部専門家を迎えて検証会議を開催し、2022年4月から同年12月にかけて、わかりやすさ、伝わりやすさ等の観点で、高齢のお客様にお送りする冊子や「お客様本位の業務運営」に関する社外への公表文書、「消費者志向自主宣言」に基づく取り組み結果等について検証しました。

お客様サポート等の管理については、お客様の声を貴重な経営資源と位置付け、お客様サービスの向上及び業務改善を実施しました。デジタルコミュニケーションを希望されるお客様ニーズにお応えするため、電子申込システム(デジモ2)や「ご契約者様専用サイト【アフラック よりそうネット】」において、さまざまな手続きを行えるよう取り組みました。

保険金等の支払管理については、引き続き支払漏れ等の防止に注力しました。保険金等支払いにおけるデジタル化の推進に取り組み、2022年5月には、給付請求書類に「給付金デジタル請求サービス」へアクセスするための二次元バーコードを掲載し、書面でのお手続きをご案内したお客様にも「給付金デジタル請求サービス」をご利用いただきやすいようにしました。また、オフィシャルホームページや「ご契約内容のお知らせ」の書面にてオンライン請求を推奨することで、書面によるお手続きよりも簡便な「給付金デジタル請求サービス」の利用を推進しました。2022年6月には、オフィシャルホームページに、「がん」に罹患された方とそのご家族のサポートに関する情報をまとめたページを作成し、がん」に罹患された方やその周囲の方が、がんに関わるサービスや情報にアクセスしやすいようにしました。

■ 情報セキュリティ管理態勢に関する分野

アフラック・インコーポレーテッドと共同で策定したグローバル情報セキュリティロードマップに基づき、計画的にセキュリティ強化プログラムを実施しました。

サイバー攻撃に対する防御及び検知並びにサイバー攻撃を受けた際の対応について、技術的対策、組織的対策及び人的対策を継続することにより、情報セキュリティ管理態勢を維持しています。また、サイバー攻撃への備えとして、アフラック・インコーポレーテッドと共同で実施しているサイバーセキュリティ評価フレームワークに基づく自己評価を実施することにより、情報セキュリティ管理態勢を高度化するための取り組みを継続的に実施しました。

さらに、情報セキュリティ意識向上と標的型メール等のサイバー攻撃を受けた際に適切な判断と行動ができるよう、役職員、代理店及び外部委託先社員に対し、標的型メールに関する教育、訓練等を継続的に実施しました。

そのほか、継続的に多様化・複雑化する脅威に対して効果的に対処するため、従来の24時間365日のセキュリティ監視における定型業務を自動化するとともに、疑わしい行動や悪意のある行動を複合的に分析して検知する先進的な仕組みをアフラック・インコーポレーテッドとともに整備しました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

■ フロー指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	1,741,885	1,751,678	1,688,850	1,678,839	2,112,106
うち保険料等収入	1,431,012	1,412,913	1,364,288	1,320,326	1,294,241
うち資産運用収益	309,140	337,342	315,869	355,804	529,542
うち利息及び配当金等収入	293,931	314,368	296,307	314,044	380,340
経常費用	1,453,311	1,466,558	1,354,871	1,312,024	1,614,248
うち保険金等支払金	791,665	807,879	791,342	807,353	1,147,147
うち責任準備金等繰入額	257,494	230,677	184,272	109,382	5,280
うち資産運用費用	32,857	63,567	21,342	38,651	113,369
うち事業費	341,090	334,055	326,404	326,691	319,839
経常利益	288,574	285,119	333,978	366,814	497,857
当期純利益	203,702	200,632	236,513	260,695	354,674
基礎利益	281,807	298,397	319,694	360,527	375,944
新契約件数(千件)	1,555	1,178	799	803	831
うちがん保険	1,150	835	525	489	551
うち医療保険	316	275	222	236	177
新契約年換算保険料	85,519	66,088	45,951	48,091	50,328
うち第三分野	79,782	60,993	41,539	43,794	44,869

- (注) 1. 基礎利益算定方法の改正に伴い、2018年度から2021年度は、改正後の基準を遡及適用しています。
2. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。
3. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

■ スtock指標

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総資産	12,133,952	12,379,316	12,784,170	13,068,665	12,974,709
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
有価証券残高	10,820,504	11,138,685	11,659,797	11,945,600	11,661,744
貸付金残高	879,595	850,707	830,798	830,678	969,286
責任準備金残高	10,794,499	11,016,614	11,200,887	11,306,450	11,019,919
純資産の部合計	813,246	692,451	998,122	1,108,938	1,031,708
うち資本金の額及び発行済株式の総数	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)	30,000 (36,805千株)
ソルベンシー・マージン比率(%)	961.2	880.9	916.7	940.6	889.1
実質純資産額	2,859,880	2,586,253	2,925,040	2,797,766	2,306,210
保有契約件数(千件)	24,573	24,477	24,131	23,684	23,238
うちがん保険	15,572	15,546	15,306	14,999	14,695
うち医療保険	5,938	5,912	5,859	5,758	5,646
保有契約年換算保険料	1,416,609	1,406,618	1,384,909	1,358,064	1,332,958
うち第三分野	1,070,765	1,064,813	1,047,681	1,027,894	1,006,710
保有契約高	13,969,782	13,550,349	13,152,859	12,703,777	12,290,486
うち個人保険	12,737,733	12,347,157	11,976,747	11,556,428	11,175,141
うち個人年金保険	1,232,049	1,203,192	1,176,112	1,147,349	1,115,344
うち団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
3. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ その他

項目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
営業拠点数	90	95	95	93	141
従業員数(人)	5,113	5,134	5,149	5,099	4,963
アソシエイツ数(店)	10,006	9,233	8,810	8,073	7,647
うち提携金融機関数	369	364	360	360	359
募集人数(人)	108,485	110,129	112,252	109,873	109,769

- (注) 1. アソシエイツ数には、日本郵便株式会社が含まれています(第一生命保険株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社は含まれていません)。
2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社、株式会社かんぽ生命保険及び大同生命保険株式会社の募集人、個人アソシエイツ店主及び法人アソシエイツ代表者を除いています。

財産の状況

1. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	年度	2021年度(2022年3月31日現在)		2022年度(2023年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
現金及び預貯金		134,897	1.0	121,578	0.9
預貯金		134,897		121,578	
買入金銭債権		5,220	0.0	—	—
有価証券		11,945,600	91.4	11,661,744	89.9
国債		5,756,635		5,554,935	
地方債		87,102		86,658	
社債		354,723		362,972	
株式		71,402		77,585	
外国証券		5,656,328		5,560,277	
その他の証券		19,407		19,313	
貸付金		830,678	6.4	969,286	7.5
保険約款貸付		24,741		25,324	
一般貸付		805,936		943,962	
有形固定資産		13,606	0.1	13,492	0.1
土地		4,973		4,973	
建物		7,198		7,195	
リース資産		577		487	
その他の有形固定資産		856		835	
無形固定資産		9,190	0.1	7,558	0.1
ソフトウェア		2,447		817	
リース資産		3		0	
その他の無形固定資産		6,740		6,740	
再保険貸		11,376	0.1	22,775	0.2
その他資産		124,512	1.0	159,044	1.2
未収金		22,811		23,139	
前払費用		12,423		12,777	
未収収益		55,005		55,203	
預託金		4,698		4,789	
金融派生商品		888		5,635	
金融商品等差入担保金		26,826		55,293	
仮払金		695		1,165	
その他の資産		1,163		1,040	
前払年金費用		35	0.0	1,234	0.0
繰延税金資産		—	—	25,863	0.2
貸倒引当金		△6,453	△0.0	△7,869	△0.1
資産の部合計		13,068,665	100.0	12,974,709	100.0
負債の部					
保険契約準備金		11,434,862	87.5	11,153,595	86.0
支払備金		128,281		133,562	
責任準備金		11,306,450		11,019,919	
契約者配当準備金		130		113	
代理店借		9,940	0.1	9,466	0.1
再保険借		13,759	0.1	21,093	0.2
社債		30,000	0.2	30,000	0.2
その他負債		382,946	2.9	645,726	5.0
債券貸借取引受入担保金		220,147		436,225	
未払法人税等		57,407		90,598	
未払金		8,911		8,016	
未払費用		26,833		27,702	
預り金		2,640		2,703	
金融派生商品		61,872		70,451	
金融商品等受入担保金		1,846		6,650	
リース債務		590		496	
資産除去債務		1,953		2,083	
仮受金		737		784	
その他の負債		6		12	
退職給付引当金		3,544	0.0	3,549	0.0
価格変動準備金		74,319	0.6	79,569	0.6
繰延税金負債		10,354	0.1	—	—
負債の部合計		11,959,726	91.5	11,943,000	92.0
純資産の部					
資本金		30,000	0.2	30,000	0.2
資本剰余金		30,000	0.2	30,000	0.2
資本準備金		30,000		30,000	
利益剰余金		663,007	5.1	667,281	5.1
その他利益剰余金		663,007		667,281	
繰越利益剰余金		663,007		667,281	
株主資本合計		723,007	5.5	727,281	5.6
その他有価証券評価差額金		385,931	3.0	304,426	2.3
評価・換算差額等合計		385,931	3.0	304,426	2.3
純資産の部合計		1,108,938	8.5	1,031,708	8.0
負債及び純資産の部合計		13,068,665	100.0	12,974,709	100.0

2. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,678,839	100.0	2,112,106	100.0
	保険料等収入	1,320,326	78.6	1,294,241	61.3
	保険料	1,284,246		1,246,734	
	再保険収入	36,079		47,506	
	資産運用収益	355,804	21.2	529,542	25.1
	利息及び配当金等収入	314,044		380,340	
	預貯金利息	14		570	
	有価証券利息・配当金	278,041		329,331	
	貸付金利息	34,363		47,083	
	その他利息配当金	1,625		3,354	
	有価証券売却益	18,286		10,620	
	有価証券償還益	3,351		12,522	
	為替差益	19,377		125,637	
	貸倒引当金戻入額	461		—	
	その他運用収益	282		421	
	その他経常収益	2,707	0.2	288,322	13.7
	責任準備金戻入額	—		286,531	
	退職給付引当金戻入額	2,042		1,193	
	その他の経常収益	664		597	
	経常費用	1,312,024	78.2	1,614,248	76.4
	保険金等支払金	807,353	48.1	1,147,147	54.3
	保険金	83,426		91,099	
	年金	59,630		67,029	
	給付金	405,919		458,985	
	解約返戻金	199,262		201,414	
	その他返戻金	3,058		3,019	
	再保険料	56,055		325,598	
	責任準備金等繰入額	109,382	6.5	5,280	0.3
	支払備金繰入額	3,818		5,280	
	責任準備金繰入額	105,563		—	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	38,651	2.3	113,369	5.4
	支払利息	363		2,475	
	有価証券売却損	4,452		63,245	
	有価証券評価損	39		103	
	有価証券償還損	76		62	
	金融派生商品費用	32,770		44,666	
	貸倒引当金繰入額	—		1,426	
	その他運用費用	949		1,389	
	事業費	326,691	19.5	319,839	15.1
	その他経常費用	29,945	1.8	28,610	1.4
	税金	26,328		25,189	
	減価償却費	3,616		3,420	
	経常利益	366,814	21.8	497,857	23.6
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,327	0.3	5,318	0.3
	固定資産等処分損	119		68	
	価格変動準備金繰入額	5,208		5,250	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税引前当期純利益	361,487	21.5	492,539	23.3
	法人税及び住民税	101,867	6.1	142,385	6.7
	法人税等調整額	△1,075	△0.1	△4,521	△0.2
	法人税等合計	100,792	6.0	137,864	6.5
	当期純利益	260,695	15.5	354,674	16.8

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		361,487	492,539
減価償却費		3,616	3,420
支払備金の増減額(△は減少)		3,818	5,280
責任準備金の増減額(△は減少)		105,563	△286,531
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△461	1,416
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△2,018	5
前払年金費用の増減額(△は増加)		△35	△1,198
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,208	5,250
利息及び配当金等収入		△314,044	△380,340
有価証券関係損益(△は益)		△17,070	40,268
支払利息		363	2,475
金融派生商品損益(△は益)		32,770	44,666
為替差損益(△は益)		△19,674	△125,883
有形固定資産関係損益(△は益)		68	59
再保険貸の増減額(△は増加)		△977	△11,398
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,767	2,420
代理店借の増減額(△は減少)		△339	△473
再保険借の増減額(△は減少)		△669	7,334
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,207	935
非資金取引となる再保険料		—	253,533
その他		877	325
小 計		158,923	54,105
利息及び配当金等の受取額		320,540	385,301
利息の支払額		△359	△2,240
契約者配当金の支払額		△18	△16
法人税等の支払額		△99,015	△109,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		380,071	327,955
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△1,700	9,559
買入金銭債権の取得による支出		△18,729	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		48,560	5,437
有価証券の取得による支出		△665,054	△772,317
有価証券の売却・償還による収入		568,256	853,738
貸付けによる支出		△6,196	△154,329
貸付金の回収による収入		6,291	14,522
金融派生商品の決済による収支(純額)		△73,772	△102,326
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		50,641	216,078
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		1,846	4,804
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△25,690	△28,467
その他		△8,133	△7,146
資産運用活動計		△123,683	39,552
(営業活動及び資産運用活動計)		(256,387)	(367,508)
有形固定資産の取得による支出		△964	△857
無形固定資産の取得による支出		△115	△399
子会社株式の取得による支出		△10,505	△14,547
その他		△127	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,397	23,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△1,000	—
リース債務の返済による支出		△273	△218
配当金の支払額		△236,800	△350,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△238,073	△350,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,737	4,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,337	5,953
現金及び現金同等物期首残高		134,775	149,113
現金及び現金同等物期末残高		149,113	155,066

4. 株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122
当期変動額									
剰余金の配当				△236,800	△236,800	△236,800			△236,800
当期純利益				260,695	260,695	260,695			260,695
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							86,920	86,920	86,920
当期変動額合計	—	—	—	23,895	23,895	23,895	86,920	86,920	110,815
当期末残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	30,000	663,007	663,007	723,007	385,931	385,931	1,108,938
当期変動額									
剰余金の配当				△350,400	△350,400	△350,400			△350,400
当期純利益				354,674	354,674	354,674			354,674
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△81,504	△81,504	△81,504
当期変動額合計	—	—	—	4,274	4,274	4,274	△81,504	△81,504	△77,229
当期末残高	30,000	30,000	30,000	667,281	667,281	727,281	304,426	304,426	1,031,708

5. 重要な会計方針及び注記事項

重要な会計方針

2021年度	2022年度						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いることにより設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2021年度	2022年度
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。</p> <p>また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰上計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 一貸借対照表注記1</p> <p>13. 時価の算定に関する会計基準等に関する事項 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 一貸借対照表注記1</p>	<p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。</p> <p>また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。</p> <p>11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。</p> <p>12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左</p>

2021年度	2022年度
<p>14. 未適用の会計基準等に関する事項 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)</p> <p>(1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分 相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定 めています。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>	<p>14. 時価の算定に関する会計基準の適用指針に関する事項 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。</p> <p>・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 一貸借対照表注記1</p>

注記事項

■ 貸借対照表関係

2021年度	2022年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当社の運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、当社が保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。 この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。 資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2021年度				2022年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)				(1)有価証券			
①その他有価証券	9,198	9,198	—	①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125
(2)買入金銭債権				②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735
①その他有価証券	5,220	5,220	—	③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—
(3)有価証券				小計	11,608,660	11,994,050	385,389
①満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075	(2)貸付金			
②責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449	①保険約款貸付	25,324	25,324	—
③その他有価証券	5,026,949	5,026,949	—	②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553
小計	11,918,608	12,693,132	774,524	貸倒引当金(*1)	△7,439		
(4)貸付金				小計	961,847	1,093,840	131,992
①保険約款貸付	24,741	24,741	—	資産計	12,570,508	13,087,890	517,382
②一般貸付	805,936	977,637	171,700	(1)社債	30,000	29,907	△93
貸倒引当金(*1)	△5,947			負債計	30,000	29,907	△93
小計	824,730	1,002,378	177,648	デリバティブ取引(*2)			
資産計	12,757,756	13,709,929	952,172	ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—
(1)社債	30,000	29,907	△93	ヘッジ会計が適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—
負債計	30,000	29,907	△93	デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—
デリバティブ取引(*2)							
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	—				
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,233)	(28,233)	—				
デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	—				
(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。				(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。			
なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び2019年公表の時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式23,704百万円(うち子会社株式23,080百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分3,288百万円です。				なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式41,205百万円(うち子会社株式37,627百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分11,878百万円です。			

2021年度

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,644	467,667
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	25,000	24,831	△168
	小計	25,000	24,831	△168
合計		3,121,846	3,700,922	579,075

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△37,446
	(2)外国証券	481,176	459,871	△21,304
	小計	1,578,093	1,519,341	△58,751
合計		3,769,812	3,965,261	195,449

責任準備金対応債券の当期中の売却額は28,095百万円、売却益の合計額は1,106百万円、売却損の合計額は175百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	97	97	0
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842
	(3)株式	29,012	37,276	8,264
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392
小計		3,930,663	4,494,774	564,111
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	9,102	9,100	△2
	(2)公社債	189,875	178,253	△11,621
	(3)株式	25,698	23,245	△2,452
	(4)外国証券	346,086	331,788	△14,297
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△1
	(6)その他の証券	—	—	—
小計		574,968	546,592	△28,375
合計		4,505,631	5,041,367	535,735

その他有価証券の当期中の売却額は341,321百万円、売却益の合計額は17,180百万円、売却損の合計額は4,277百万円です。
また、有価証券の減損処理を実施し、39百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	365,388	—	△70,223	△70,223
	為替予約取引 買建 (米ドル)	365,388	—	60,028	60,028
合計		—	—	△10,195	△10,195

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555
合計		—	—	△22,555	△22,555

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2022年度

有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①有価証券
保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390
	小計	3,060,000	3,474,676	414,676
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	45,000	43,448	△1,551
	小計	45,000	43,448	△1,551
合計		3,105,000	3,518,125	413,125

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

責任準備金対応債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
	(2)外国証券	52,000	52,548	548
	小計	1,785,344	1,958,156	172,811
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△132,274
	(2)外国証券	655,163	586,891	△68,272
	小計	1,912,129	1,711,582	△200,546
合計		3,697,474	3,669,739	△27,735

責任準備金対応債券の当期中の売却額は152,584百万円、売却益の合計額は1,993百万円、売却損の合計額は15,642百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837
	(2)株式	45,312	53,136	7,824
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292
	小計		3,526,357	4,021,163
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△22,745
	(2)株式	13,197	12,402	△795
	(3)外国証券	660,429	611,633	△48,795
	(4)その他の証券	—	—	—
	小計		857,358	785,022
合計		4,383,715	4,806,186	422,470

その他有価証券の当期中の売却額は689,783百万円、売却益の合計額は8,627百万円、売却損の合計額は47,603百万円です。
また、有価証券の減損処理を実施し、103百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	97,343	—	△3,216	△3,216
	合計	—	—	△3,216	△3,216

(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。

金利関連 (単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694
合計		—	—	△52,694	△52,694

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

2021年度					
b ヘッジ会計が適用されているもの					
通貨関連 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	—	△29,121
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	— (—)	888
合 計			—	—	△28,233
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)					
①その他有価証券	9,198	—	—	—	
(2)買入金銭債権					
①その他有価証券	5,220	—	—	—	
(3)有価証券					
①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036	
②責任準備金対応債券	—	90,582	211,259	3,467,970	
③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569	
小 計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576	
(4)貸付金					
①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316	
資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893	
(1)社債	—	—	—	30,000	
負債計	—	—	—	30,000	
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。 レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。					
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び預貯金(譲渡性預金)					
その他有価証券	—	9,198	—	9,198	
有価証券					
その他有価証券					
国債	457,576	—	—	457,576	
社債	—	72,109	43,733	115,842	
株式	60,522	—	—	60,522	
外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885	
その他の証券	19,407	—	—	19,407	
買入金銭債権					
その他有価証券	—	5,220	—	5,220	
デリバティブ取引					
通貨関連	—	60,916	—	60,916	
資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569	
デリバティブ取引					
通貨関連	—	99,345	—	99,345	
金利関連	—	22,555	—	22,555	
負債計	—	121,901	—	121,901	
2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。					

2022年度					
b ヘッジ会計が適用されているもの					
通貨関連 (単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	—	△14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635
合 計			—	—	△8,905
(*1) ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。					
主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額 (単位:百万円)					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
(1)有価証券					
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338	
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,293	
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354	
小 計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986	
(2)貸付金					
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455	
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442	
(1)社債	—	—	—	30,000	
負債計	—	—	—	30,000	
(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 同 左					
①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					
区分	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
有価証券					
その他有価証券					
国債	423,843	—	—	423,843	
社債	—	76,557	44,740	121,298	
株式	65,538	—	—	65,538	
外国証券	—	2,496,158	1,682,039	4,178,197	
その他の証券	17,308	—	—	17,308	
デリバティブ取引					
通貨関連	—	5,635	—	5,635	
金利関連	—	3,524	—	3,524	
資産計	506,690	2,581,875	1,726,779	4,815,345	
デリバティブ取引					
通貨関連	—	17,756	—	17,756	
金利関連	—	56,219	—	56,219	
負債計	—	73,975	—	73,975	

2021年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,853,471	—	—	2,853,471
地方債	—	48,742	—	48,742
社債	—	35,782	668	36,450
外国証券	—	762,257	—	762,257
責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	—	—	3,108,356
地方債	—	50,449	—	50,449
社債	—	209,870	—	209,870
外国証券	—	596,585	—	596,585
貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,741	24,741
一般貸付	—	977,483	153	977,637
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:満期保有目的の債券 721,406百万円、責任準備金対応債券 462,644百万円、その他有価証券 434,137百万円、簿価(償却原価):満期保有目的の債券 615,889百万円、責任準備金対応債券 477,959百万円、その他有価証券 371,483百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価:その他有価証券123,879百万円、簿価(償却原価):その他有価証券127,224百万円)

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2022年度

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的				
国債	2,739,669	—	—	2,739,669
地方債	—	45,542	—	45,542
社債	—	34,188	—	34,188
外国証券	—	698,724	—	698,724
責任準備金対応債券				
国債	2,791,302	—	—	2,791,302
地方債	—	46,716	—	46,716
社債	—	192,279	—	192,279
外国証券	—	594,630	44,809	639,440
貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,324	25,324
一般貸付	—	931,867	136,647	1,068,515
資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704
社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。

日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価:満期保有目的の債券 570,068百万円、責任準備金対応債券 423,696百万円、その他有価証券 358,410百万円、簿価(償却原価):満期保有目的の債券 517,895百万円、責任準備金対応債券 475,411百万円、その他有価証券 329,825百万円)

仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価:その他有価証券127,426百万円、簿価(償却原価):その他有価証券140,076百万円)投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価としています。取引金融機関から提供される基準価額を用いて時価と評価されますが、個別資産の時価のインプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類します。時価が帳簿価額と近似しているものと想定される投資信託については、帳簿価額の時価としておりレベル3に分類しています。

その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2021年度	2022年度																																																																																																																
<p>貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:977,483百万円、簿価:799,867百万円(貸倒引当金控除後))</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p>	<p>貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:931,867百万円、簿価:798,934百万円(貸倒引当金控除後)) また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p>																																																																																																																
<p>社債 当社の発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。</p>	<p>社債 同左</p>																																																																																																																
<p>デリバティブ取引 当社は為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。</p>	<p>デリバティブ取引 同左</p>																																																																																																																
<p>④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>a 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> <th>インプットの加重平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>内部モデル(*1)</td> <td>割引率</td> <td>2.2%~5.3%</td> <td>3.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「④時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。</p> <p>なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。</p>	区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券					その他有価証券					外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%~5.3%	3.9%	<p>④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>a 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> <th>インプットの加重平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>内部モデル(*1)</td> <td>割引率</td> <td>5.1%~7.9%</td> <td>5.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「④時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。</p> <p>なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。</p>	区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券					その他有価証券					外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%~7.9%	5.7%																																																																								
区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																																																																																																													
有価証券																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																	
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%~5.3%	3.9%																																																																																																													
区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																																																																																																													
有価証券																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																	
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%~7.9%	5.7%																																																																																																													
<p>b 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有価証券 その他有価証券 社債</th> <th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>42,093</td> <td>2,154</td> <td>44,247</td> </tr> <tr> <td>当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益に計上(*1)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金の変動(*2)</td> <td>△692</td> <td>97</td> <td>△595</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行及び決済</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>3,950</td> <td>—</td> <td>3,950</td> </tr> <tr> <td>売却</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>発行</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決済(償還)</td> <td>△1,619</td> <td>—</td> <td>△1,619</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替(*3)</td> <td>—</td> <td>4,174</td> <td>4,174</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替(*4)</td> <td>—</td> <td>△1,638</td> <td>△1,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>43,733</td> <td>4,791</td> <td>48,524</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。 (*2) 期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。 (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。 (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。</p>		有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高	42,093	2,154	44,247	当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動				損益に計上(*1)	3	2	5	その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△692	97	△595	購入、売却、発行及び決済				購入	3,950	—	3,950	売却	—	—	—	発行	—	—	—	決済(償還)	△1,619	—	△1,619	レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174	レベル3の時価からの振替(*4)	—	△1,638	△1,638	期末残高	43,733	4,791	48,524	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—	<p>b 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有価証券 その他有価証券 社債</th> <th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高(*1)</td> <td>43,733</td> <td>1,521,202</td> <td>1,564,935</td> </tr> <tr> <td>当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益に計上(*2)</td> <td>3</td> <td>69,878</td> <td>69,881</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金の変動(*3)</td> <td>△814</td> <td>39,427</td> <td>38,613</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行及び決済</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>3,600</td> <td>1,090,337</td> <td>1,093,937</td> </tr> <tr> <td>売却</td> <td>—</td> <td>△1,034,608</td> <td>△1,034,608</td> </tr> <tr> <td>発行</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決済(償還)</td> <td>△1,782</td> <td>△4,196</td> <td>△5,979</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>44,740</td> <td>1,682,039</td> <td>1,726,779</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 当期より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。 (*2) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。 (*3) 期首から期末の「その他有価証券評価差額金」の変動額です。税効果控除前の金額にて記載しています。</p>		有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935	当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動				損益に計上(*2)	3	69,878	69,881	その他有価証券評価差額金の変動(*3)	△814	39,427	38,613	購入、売却、発行及び決済				購入	3,600	1,090,337	1,093,937	売却	—	△1,034,608	△1,034,608	発行	—	—	—	決済(償還)	△1,782	△4,196	△5,979	レベル3の時価への振替	—	—	—	レベル3の時価からの振替	—	—	—	期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—
	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																																																																																														
期首残高	42,093	2,154	44,247																																																																																																														
当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動																																																																																																																	
損益に計上(*1)	3	2	5																																																																																																														
その他有価証券評価差額金の変動(*2)	△692	97	△595																																																																																																														
購入、売却、発行及び決済																																																																																																																	
購入	3,950	—	3,950																																																																																																														
売却	—	—	—																																																																																																														
発行	—	—	—																																																																																																														
決済(償還)	△1,619	—	△1,619																																																																																																														
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174																																																																																																														
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△1,638	△1,638																																																																																																														
期末残高	43,733	4,791	48,524																																																																																																														
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—																																																																																																														
	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																																																																																														
期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935																																																																																																														
当会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金の変動																																																																																																																	
損益に計上(*2)	3	69,878	69,881																																																																																																														
その他有価証券評価差額金の変動(*3)	△814	39,427	38,613																																																																																																														
購入、売却、発行及び決済																																																																																																																	
購入	3,600	1,090,337	1,093,937																																																																																																														
売却	—	△1,034,608	△1,034,608																																																																																																														
発行	—	—	—																																																																																																														
決済(償還)	△1,782	△4,196	△5,979																																																																																																														
レベル3の時価への振替	—	—	—																																																																																																														
レベル3の時価からの振替	—	—	—																																																																																																														
期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779																																																																																																														
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—																																																																																																														

2021年度	2022年度																				
<p>c 時価の評価プロセスの説明 当社は、時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p> <p>d 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私寡債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p> <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36百万円、危険債権額は20,100百万円、三月以上延滞債権額は2百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、963,986百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,737百万円です。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は8,594百万円、金銭債務の総額は2,241百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、142,221百万円、繰延税金負債の総額は、151,393百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,182百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金67,686百万円、減価償却超過額29,506百万円、価格変動準備金20,809百万円、有価証券12,965百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額150,084百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>130百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は23,080百万円です。</p> <p>9. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、11,620百万円です。</p>	当期首現在高	148百万円	当期契約者配当金支払額	18百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当期末現在高	<u>130百万円</u>	<p>c 時価の評価プロセスの説明 当社は、時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p> <p>d 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私寡債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p> <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は45百万円、危険債権額は20,087百万円、三月以上延滞債権額は0百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、1,063,892百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,160百万円です。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は7,208百万円、金銭債務の総額は3,643百万円です。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、146,989百万円、繰延税金負債の総額は、120,041百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,084百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金72,463百万円、減価償却超過額28,813百万円、価格変動準備金22,279百万円、有価証券11,163百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額118,388百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>113百万円</u></td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は37,627百万円です。</p> <p>9. 担保に供している有価証券の貸借対照表計上額は、43,415百万円です。</p>	当期首現在高	130百万円	当期契約者配当金支払額	16百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当期末現在高	<u>113百万円</u>
当期首現在高	148百万円																				
当期契約者配当金支払額	18百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当期末現在高	<u>130百万円</u>																				
当期首現在高	130百万円																				
当期契約者配当金支払額	16百万円																				
利息による増加額	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																				
当期末現在高	<u>113百万円</u>																				

2021年度	2022年度																																																																																																																								
<p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,895百万円です。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は690,951百万円です。なお、当期において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を352,744百万円戻し入れています。</p>																																																																																																																								
<p>11. 1株当たりの純資産額は、30,129円61銭です。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は、28,031円29銭です。</p>																																																																																																																								
<p>12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は185百万円です。</p>	<p>12. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は678百万円です。</p>																																																																																																																								
<p>13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p>	<p>13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419百万円です。</p>																																																																																																																								
<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、27,212百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>	<p>14. 同 左</p>																																																																																																																								
<p>15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,593百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,516百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">4,071百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,327百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△45,327百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識債務残高</td> <td style="text-align: right;">△1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,544百万円です。 ④退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△870百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">23%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	44,593百万円	勤務費用	2,456百万円	利息費用	334百万円	数理計算上の差異の当期発生額	689百万円	退職給付の支払額	△1,102百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	46,972百万円	期首における年金資産	43,516百万円	期待運用収益	870百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△2,028百万円	事業主からの拠出額	4,071百万円	退職給付の支払額	△1,102百万円	期末における年金資産	45,327百万円	積立型制度の退職給付債務	46,972百万円	年金資産	△45,327百万円	未認識債務残高	△1,680百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△35百万円	勤務費用	2,456百万円	利息費用	334百万円	期待運用収益	△870百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	347百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,268百万円	債券	69%	株式	23%	現金及び預金	0%	その他	8%	合計	100%	割引率	0.75%	長期期待運用収益率	2.00%	<p>15. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△6,393百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,162百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,327百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△3,818百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,585百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">44,702百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,162百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△44,702百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(△は前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">△1,234百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付引当金の当期末の残高は、3,549百万円です。 ④退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△906百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	46,972百万円	勤務費用	2,530百万円	利息費用	352百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△6,393百万円	退職給付の支払額	△1,298百万円	過去勤務費用の当期発生額	—	期末における退職給付債務	42,162百万円	期首における年金資産	45,327百万円	期待運用収益	906百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△3,818百万円	事業主からの拠出額	3,585百万円	退職給付の支払額	△1,298百万円	期末における年金資産	44,702百万円	積立型制度の退職給付債務	42,162百万円	年金資産	△44,702百万円	未認識債務残高	1,305百万円	退職給付引当金(△は前払年金費用)	△1,234百万円	勤務費用	2,530百万円	利息費用	352百万円	期待運用収益	△906百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	410百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	—	確定給付制度に係る退職給付費用	2,386百万円	債券	64%	株式	17%	現金及び預金	11%	その他	8%	合計	100%	割引率	1.50%	長期期待運用収益率	2.00%
期首における退職給付債務	44,593百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,456百万円																																																																																																																								
利息費用	334百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	689百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,102百万円																																																																																																																								
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																								
期末における退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																								
期首における年金資産	43,516百万円																																																																																																																								
期待運用収益	870百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△2,028百万円																																																																																																																								
事業主からの拠出額	4,071百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,102百万円																																																																																																																								
期末における年金資産	45,327百万円																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																								
年金資産	△45,327百万円																																																																																																																								
未認識債務残高	△1,680百万円																																																																																																																								
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△35百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,456百万円																																																																																																																								
利息費用	334百万円																																																																																																																								
期待運用収益	△870百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	347百万円																																																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	2,268百万円																																																																																																																								
債券	69%																																																																																																																								
株式	23%																																																																																																																								
現金及び預金	0%																																																																																																																								
その他	8%																																																																																																																								
合計	100%																																																																																																																								
割引率	0.75%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																								
期首における退職給付債務	46,972百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,530百万円																																																																																																																								
利息費用	352百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△6,393百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,298百万円																																																																																																																								
過去勤務費用の当期発生額	—																																																																																																																								
期末における退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																								
期首における年金資産	45,327百万円																																																																																																																								
期待運用収益	906百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期発生額	△3,818百万円																																																																																																																								
事業主からの拠出額	3,585百万円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△1,298百万円																																																																																																																								
期末における年金資産	44,702百万円																																																																																																																								
積立型制度の退職給付債務	42,162百万円																																																																																																																								
年金資産	△44,702百万円																																																																																																																								
未認識債務残高	1,305百万円																																																																																																																								
退職給付引当金(△は前払年金費用)	△1,234百万円																																																																																																																								
勤務費用	2,530百万円																																																																																																																								
利息費用	352百万円																																																																																																																								
期待運用収益	△906百万円																																																																																																																								
数理計算上の差異の当期の費用処理額	410百万円																																																																																																																								
過去勤務費用の当期の費用処理額	—																																																																																																																								
確定給付制度に係る退職給付費用	2,386百万円																																																																																																																								
債券	64%																																																																																																																								
株式	17%																																																																																																																								
現金及び預金	11%																																																																																																																								
その他	8%																																																																																																																								
合計	100%																																																																																																																								
割引率	1.50%																																																																																																																								
長期期待運用収益率	2.00%																																																																																																																								

■ 損益計算書関係

2021年度	2022年度																
<p>1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p> <p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。 支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p> <p>3. 関係会社との取引による収益の総額は2,550百万円、費用の総額は23,737百万円です。</p> <p>4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,298百万円、株式等2,891百万円、外国証券14,097百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,486百万円、株式等1,354百万円、外国証券1,612百万円です。</p> <p>5. 有価証券評価損の内訳は、株式等39百万円です。</p> <p>6. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は、75百万円です。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が20,164百万円含まれています。</p> <p>8. 1株当たりの当期純利益は7,083円04銭です。</p>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 関係会社との取引による収益の総額は495百万円、費用の総額は25,154百万円です。</p> <p>4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,849百万円、株式等5,184百万円、外国証券2,587百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券16,766百万円、株式等3,014百万円、外国証券43,464百万円です。</p> <p>5. 有価証券評価損の内訳は、株式等12百万円、外国証券91百万円です。</p> <p>6. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、351,056百万円です。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が28,118百万円含まれています。</p> <p>8. 1株当たりの当期純利益は9,636円43銭です。</p> <p>9. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>Aflac Re Bermuda Ltd.</td> <td>なし</td> <td>再保険取引における出再先</td> <td>再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益</td> <td>5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694</td> <td>再保険貸 再保険借</td> <td>8,531 7,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しています。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益	5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694	再保険貸 再保険借	8,531 7,478
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)										
親会社の子会社	Aflac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入 再保険料 有価証券の売却 売却価格 売却損 売却益 為替差益	5,675 258,225 253,533 46,872 701 43,694	再保険貸 再保険借	8,531 7,478										

■ キャッシュ・フロー計算書関係

2021年度	2022年度														
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">134,897百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">23,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,113百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	134,897百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	有価証券(MMF)	23,316百万円	現金及び現金同等物	149,113百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">121,578百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">33,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,066百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非資金取引となる再保険料253,533百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。</p>	現金及び預貯金	121,578百万円	有価証券(MMF)	33,487百万円	現金及び現金同等物	155,066百万円
現金及び預貯金	134,897百万円														
預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円														
有価証券(MMF)	23,316百万円														
現金及び現金同等物	149,113百万円														
現金及び預貯金	121,578百万円														
有価証券(MMF)	33,487百万円														
現金及び現金同等物	155,066百万円														

■ 株主資本等変動計算書関係

2021年度					2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位:株)					(単位:株)				
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(1) 2022年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		113,500百万円			配当金の総額		137,300百万円	
	効力発生日		2021年6月28日			効力発生日		2022年6月28日	
(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(2) 2022年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		41,100百万円			配当金の総額		38,500百万円	
	効力発生日		2021年9月13日			効力発生日		2022年9月13日	
(3) 2021年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(3) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		41,100百万円			配当金の総額		67,300百万円	
	効力発生日		2021年12月13日			効力発生日		2022年12月13日	
(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(4) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額		41,100百万円			配当金の総額		40,000百万円	
	効力発生日		2022年3月23日			効力発生日		2023年2月7日	
					(5) 2023年3月10日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
					・普通株式に関する事項				
	配当金の総額					配当金の総額		67,300百万円	
	効力発生日					効力発生日		2023年3月14日	

6. 内部統制報告書

P.80をご参照ください。

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	45
危険債権	20,100	20,087
三月以上延滞債権	2	0
貸付条件緩和債権	—	—
小 計 (対合計比)	20,140 (1.2)	20,133 (1.0)
正常債権	1,669,072	1,969,944
合 計	1,689,213	1,990,077

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

9. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,067,761	1,971,949
資本金等	585,707	585,781
価格変動準備金	74,319	79,569
危険準備金	110,797	122,448
一般貸倒引当金	979	1,459
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	482,414	380,533
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△8,763	△8,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	587,865	577,422
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△1,020
その他	204,441	204,470
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_a)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	439,642	443,548
保険リスク相当額 R_1	20,054	19,949
第三分野保険の保険リスク相当額 R_a	45,577	45,400
予定利率リスク相当額 R_2	96,266	86,651
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	328,527	342,064
経営管理リスク相当額 R_4	9,808	9,881
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	940.6%	889.1%

(注) 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 実質純資産額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
資産 (1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	13,834,426	13,351,383
① 貸借対照表の資産の部合計	13,068,665	12,974,709
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	774,524	385,389
③ 有形固定資産含み損益	△8,763	△8,715
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金資産	—	—
⑥ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	—	—
負債 (2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫)	11,036,659	11,045,172
⑦ 貸借対照表の負債の部合計	11,959,726	11,943,000
⑧ 価格変動準備金	74,319	79,569
⑨ 危険準備金	110,797	122,448
⑩ 将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	587,865	577,422
⑪ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	150,084	118,388
⑫ 繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	—	—
(3) 実質純資産額(=(1)-(2))	2,797,766	2,306,210

(注) 保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

■ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075	579,243	△168
責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449	254,201	△58,751
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,505,631	5,041,367	535,735	564,111	△28,375
公社債	542,198	573,419	31,221	42,842	△11,621
株式	54,711	60,522	5,811	8,264	△2,452
外国証券	3,879,284	4,373,599	494,314	508,612	△14,297
公社債	2,508,714	2,856,115	347,401	361,646	△14,244
株式等	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△52
その他の証券	15,015	19,407	4,392	4,392	—
買入金銭債権	5,221	5,220	△1	0	△1
譲渡性預金	9,200	9,198	△2	0	△2
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,397,290	12,707,550	1,310,260	1,397,556	△87,296
公社債	6,167,240	6,880,760	713,519	762,587	△49,068
株式	54,711	60,522	5,811	8,264	△2,452
外国証券	5,145,901	5,732,442	586,541	622,312	△35,770
公社債	3,775,330	4,214,958	439,628	475,346	△35,718
株式等	1,370,570	1,517,483	146,913	146,965	△52
その他の証券	15,015	19,407	4,392	4,392	—
買入金銭債権	5,221	5,220	△1	0	△1
譲渡性預金	9,200	9,198	△2	0	△2
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125	414,676	△1,551
責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735	172,811	△200,546
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,383,715	4,806,186	422,470	494,806	△72,336
公社債	537,049	545,141	8,092	30,837	△22,745
株式	58,509	65,538	7,029	7,824	△795
外国証券	3,773,141	4,178,197	405,055	453,851	△48,795
公社債	2,368,786	2,585,571	216,785	264,055	△47,270
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△1,525
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	11,186,190	11,994,050	807,859	1,082,294	△274,434
公社債	5,996,475	6,394,841	398,366	553,386	△155,020
株式	58,509	65,538	7,029	7,824	△795
外国証券	5,116,190	5,516,361	400,171	518,790	△118,618
公社債	3,711,834	3,923,736	211,901	328,995	△117,093
株式等	1,404,355	1,592,625	188,270	189,795	△1,525
その他の証券	15,015	17,308	2,292	2,292	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

■ 満期保有目的の債券

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,096,846	3,676,090	579,243
公社債	2,470,997	2,938,664	467,667
外国証券	625,849	737,425	111,576
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,000	24,831	△168
公社債	—	—	—
外国証券	25,000	24,831	△168
その他	—	—	—
合 計	3,121,846	3,700,922	579,075

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,060,000	3,474,676	414,676
公社債	2,469,115	2,819,401	350,285
外国証券	590,885	655,275	64,390
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	45,000	43,448	△1,551
公社債	—	—	—
外国証券	45,000	43,448	△1,551
その他	—	—	—
合 計	3,105,000	3,518,125	413,125

■ 責任準備金対応債券

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,191,718	2,445,919	254,201
公社債	2,057,127	2,309,205	252,078
外国証券	134,591	136,714	2,123
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,578,093	1,519,341	△58,751
公社債	1,096,917	1,059,470	△37,446
外国証券	481,176	459,871	△21,304
その他	—	—	—
合 計	3,769,812	3,965,261	195,449

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,785,344	1,958,156	172,811
公社債	1,733,344	1,905,607	172,262
外国証券	52,000	52,548	548
その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,912,129	1,711,582	△200,546
公社債	1,256,966	1,124,691	△132,274
外国証券	655,163	586,891	△68,272
その他	—	—	—
合 計	3,697,474	3,669,739	△27,735

■ その他有価証券

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,930,663	4,494,774	564,111
公社債	352,323	395,165	42,842
株式	29,012	37,276	8,264
外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612
その他の証券	15,015	19,407	4,392
買入金銭債権	1,015	1,015	0
譲渡性預金	97	97	0
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	574,968	546,592	△28,375
公社債	189,875	178,253	△11,621
株式	25,698	23,245	△2,452
外国証券	346,086	331,788	△14,297
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	4,205	4,204	△1
譲渡性預金	9,102	9,100	△2
その他	—	—	—
合 計	4,505,631	5,041,367	535,735

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	3,526,357	4,021,163	494,806
公社債	353,317	384,155	30,837
株式	45,312	53,136	7,824
外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851
その他の証券	15,015	17,308	2,292
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	857,358	785,022	△72,336
公社債	183,732	160,986	△22,745
株式	13,197	12,402	△795
外国証券	660,429	611,633	△48,795
その他の証券	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	4,383,715	4,806,186	422,470

■ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	23,080	37,627
その他有価証券	3,632	15,111
国内株式	256	253
外国株式	310	2,806
その他	3,064	12,051
合 計	26,712	52,738

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

I. 定性的情報

■ 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引

株式関連：該当ありません。

債券関連：該当ありません。

その他：該当ありません。

■ 取組方針

当社は、リスクを低減するためのヘッジ目的によるデリバティブ取引の利用に限定しており、その他の目的によるデリバティブ取引の利用を原則禁止しています。

したがって、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしています。

■ 利用目的

当社は、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。

また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用し、ヘッジ会計を適用していません。

■ デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社は、ヘッジ対象である外貨建資産に係る為替リスクを減少させることを目的として、以下の取引を対象にヘッジ会計を適用しています。

- ・為替予約及び通貨オプションにより為替の相場変動を相殺することで、対象資産の元本の円換算額の変動リスクを減少させる取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」「金融商品会計に関する実務指針」及び「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」等における適用要件を満たすため、社内体制を整備して運営しています。

■ リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主として現物運用資産の為替リスク及び金利リスクをコントロールすることを目的としていることから、リスクは限定的であると認識しています。

また、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

■ リスク管理体制

当社は、デリバティブ取引について、資産運用リスク管理部が主管部となり、取引の相手先ごとに信用力に応じた上限枠を設定するとともに、現物資産とあわせた市場関連リスク、信用リスクを定量的に把握・分析し、その状況を「資産運用リスク・ALM部会」に定期的に報告する体制を整えています。

II. 定量的情報

■ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2021年度末						2022年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△33,968	—	—	—	△33,968	—	△18,953	—	—	—	△18,953
ヘッジ会計非適用分	△22,555	△10,195	—	—	—	△32,751	△52,694	△3,216	—	—	—	△55,910
合計	△22,555	△44,163	—	—	—	△66,719	△52,694	△22,169	—	—	—	△74,864

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

■ ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル)	367,170	367,170	△22,555	△22,555	2,161,183	2,161,183	△52,694	△52,694
合計		—	—	△22,555	△22,555	—	—	△52,694	△52,694

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

通貨関連:

(単位:百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約取引 売建 (米ドル)	365,388	—	△70,223	△70,223	97,343	—	△3,216	△3,216
	為替予約取引 買建 (米ドル)	365,388	—	60,028	60,028	—	—	—	—
合計		—	—	△10,195	△10,195	—	—	△3,216	△3,216

(注)「差損益」欄には、時価を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているもの

金利関連: 該当ありません。

通貨関連:

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年度末				2022年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
時価 ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	550,877	—	△29,121	△29,121	396,851	—	△14,540	△14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	1,647,369 (5,734)	— (—)	— 888	— △4,846	1,797,447 (10,048)	— (—)	— 5,635	— △4,412
合 計		—	—	△28,233	△33,968	—	—	△8,905	△18,953

(注) 1. ()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

2. 年度末の為替相場は直物相場を使用しています。

3. 「差損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

株式関連: 該当ありません。

債券関連: 該当ありません。

その他: 該当ありません。

12. 債券(買入金銭債権を含む)・一般貸付の信用格付別残高

貸借対照表計上額

(単位:百万円、%)

格 付	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
AAA	81,454	0.7	119,690	1.1
AA	513,597	4.6	454,319	4.2
A	7,937,387	71.3	7,741,828	71.2
BBB	2,239,971	20.1	2,119,784	19.5
BB以下	253,231	2.3	274,582	2.5
格付けなし	106,707	1.0	166,944	1.5
合 計	11,132,350	100.0	10,877,149	100.0

(注) 1. ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング、フィッチ、格付投資情報センター、日本格付研究所、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス、クローラ・ボンド・レーティング・エージェンシー及びイーガン・ジョーンズ・レーティングス・カンパニーの格付けに基づいて分類しています。

2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング及びフィッチのうち2番目に低い格付け(2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け)に基づいて分類し、格付けがない場合は格付投資情報センター、日本格付研究所、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービス、クローラ・ボンド・レーティング・エージェンシー及びイーガン・ジョーンズ・レーティングス・カンパニーの格付けで同様に分類しています。

13. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
基礎収益	1,640,745	1,987,498
保険料等収入	1,320,326	1,294,241
資産運用収益	317,711	393,284
その他経常収益	2,707	299,973
基礎費用	1,280,217	1,611,554
保険金等支払金	807,353	1,147,147
責任準備金等繰入額	105,635	5,280
資産運用費用	1,389	4,407
事業費	326,691	319,839
その他経常費用	29,945	28,610
その他基礎費用	9,202	106,267
基礎利益 (A)	360,527	375,944
キャピタル収益	46,866	154,127
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,286	10,620
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,377	125,637
その他キャピタル収益	9,202	17,869
キャピタル費用	37,261	108,015
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,452	63,245
有価証券評価損	39	103
金融派生商品費用	32,770	44,666
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 (B)	9,605	46,112
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	370,132	422,056
臨時収益	428	88,398
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	428	—
その他臨時収益	—	88,398
臨時費用	3,746	12,597
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,746	11,651
個別貸倒引当金繰入額	—	946
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	△3,318	75,800
経常利益 (A) + (B) + (C)	366,814	497,857

(注) 基礎利益算定方法の改正に伴い、2021年度は、改正後の基準を遡及適用しています。これにより、為替に係るヘッジコストをキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。また、共同保険式再保険における既契約の出再に伴う損益を基礎利益から控除し、その他臨時収益に含めています。

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	△9,202	△106,267
為替に係るヘッジコストの影響額	△9,202	△17,869
再保険に関する損益	—	△88,398
その他キャピタル収益	9,202	17,869
為替に係るヘッジコストの影響額	9,202	17,869
その他臨時収益	—	88,398
再保険に関する損益	—	88,398

■ 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益	360,527	375,944
うち危険差損益	236,217	168,568
うち費差損益	78,601	81,422
うち順ざや額	45,708	125,954

14. 独立監査人の監査報告

P.79をご参照ください。

15. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

P.79をご参照ください。

16. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

P.81をご参照ください。

17. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

P.79をご参照ください。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

■ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	23,359	98.1	11,556,428	96.5	22,910	98.1	11,175,141	96.7
個人年金保険	324	99.4	1,147,349	97.6	327	100.8	1,115,344	97.2
合 計	23,684	98.1	12,703,777	96.6	23,238	98.1	12,290,486	96.7
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

■ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	803	100.5	165,554	96.2	165,554	—	831	103.4	222,748	134.5	222,748	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	803	100.5	165,554	96.2	165,554	—	831	103.4	222,748	134.5	222,748	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,268,294	97.8	1,239,212	97.7
個人年金保険	89,769	101.3	93,745	104.4
合 計	1,358,064	98.1	1,332,958	98.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,027,894	98.1	1,006,710	97.9

■ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	48,091	104.7	50,328	104.7
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	48,091	104.7	50,328	104.7
うち医療保障・生前給付保障等	43,794	105.4	44,869	102.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 保障機能別保有契約高

■ 死亡保障、生存保障、入院保障、就業不能保障

(単位:百万円)

区 分			保有金額		
			2021年度末	2022年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	9,933,608	9,606,284	
		個人年金保険	—	—	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	9,933,608	9,606,284	
	災害死亡	個人保険	(2,212,733)	(2,098,282)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(2,212,733)	(2,098,282)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(7,814,391)	(7,346,330)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(7,814,391)	(7,346,330)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(217,237)	(207,237)	
		個人年金保険	1,622,819	1,568,856	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	(2,864,241)	(2,745,773)	
	年金	個人保険	(547,294)	(586,086)	
		個人年金保険	(186,550)	(189,770)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(733,845)	(775,856)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	123,165	145,665	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	123,165	145,665	
	入院保障	災害入院	個人保険	(45,637)	(44,693)
			個人年金保険	(—)	(—)
			団体保険	(—)	(—)
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			(45,637)	(44,693)	
疾病入院		個人保険	(45,715)	(44,803)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(45,715)	(44,803)	
その他の条件付入院		個人保険	(201,034)	(193,597)	
		個人年金保険	(—)	(—)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(201,034)	(193,597)	
就業不能保障	個人保険	10,625	10,714		
	個人年金保険	—	—		
	団体保険	—	—		
	団体年金保険	—	—		
	その他共計	10,625	10,714		

(注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の満期・生存給付欄のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

4. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

5. 生存保障のその他欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を表します。

6. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

7. 就業不能保障欄の金額は、支援給付金額(月額)を表します。

■ 障害保障、手術保障

(単位:件)

区 分		保有件数	
		2021年度末	2022年度末
障害保障	個人保険	112,672	107,596
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	112,672	107,596
手術保障	個人保険	16,933,619	16,730,950
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	16,933,619	16,730,950

(4) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位:百万円)

区 分		保有金額	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	4,169,188	4,137,864
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	2,407,394	2,294,068
	その他共計	9,918,159	9,592,322
生死混合保険	養老保険	15,449	13,961
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,638,268	1,582,818
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	1,147,349	1,115,344
災害・疾病関係特約	災害割増特約	1,086,482	1,034,782
	傷害特約	965,838	911,305
	災害入院特約	15,929	15,136
	疾病入院特約	7,513	7,127
	重大疾病入院治療特約	1,280	1,218
	重大疾病治療特約	364,471	335,939
	がん特約	1,529	1,415
	女性疾病特約	6,640	6,531
	通院特約	29,425	28,391
	長期入院特約	4,463	4,658
	手術特約	1,129,676	1,087,451
	特定損傷特約	297	272
	先進医療特約	15,699,798	15,603,019
	その他	3,291,160	3,427,058

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

2. 災害・疾病関係特約において、災害割増特約及び傷害特約の金額は災害死亡保険金額を、入院特約及び女性疾病特約の金額は入院給付日額を、通院特約の金額は通院給付日額を、重大疾病治療特約の金額は重大疾病死亡保険金額を、上記以外の特約の金額は特約給付金額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死亡保険	終身保険	89,532	88,909
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	21,079	20,008
	その他共計	1,175,259	1,150,194
生死混合保険	養老保険	629	519
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	93,035	89,018
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	89,769	93,745

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(6) 商品別新契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数

個人保険

(単位: 件、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	489,452	60.9	551,728	66.4
介護保険	25,998	3.2	20,504	2.5
医療保険	236,924	29.5	177,577	21.4
就労所得保障保険	7,595	0.9	21,028	2.5
三大疾病保障終身保険	473	0.1	388	0.0
終身・定期・こども保険	43,284	5.4	60,097	7.2
終身保険	34,571	4.3	49,208	5.9
定期保険	7,645	1.0	6,891	0.8
こども保険	1,068	0.1	3,998	0.5
定期特約	(169)	—	(295)	—
終身特約	(22,849)	—	(16,668)	—
合 計	803,726	100.0	831,322	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位: 件、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 件)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険・個人年金保険	803,726	831,322

■ 金額

個人保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	1,126	0.7	1,381	0.6
介護保険	910	0.6	644	0.3
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,065	0.6	808	0.4
終身・定期・こども保険	162,451	98.1	219,913	98.7
終身保険	55,143	33.3	116,985	52.5
定期保険	80,137	48.4	75,521	33.9
こども保険	2,171	1.3	8,888	4.0
定期特約	1,084	0.7	1,621	0.7
終身特約	23,915	14.4	16,896	7.6
合 計	165,554	100.0	222,748	100.0

個人年金保険

(単位: 百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険・個人年金保険	165,554	222,748

(7) 商品別新契約年換算保険料

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	26,030	54.1	30,929	61.5
介護保険	1,625	3.4	1,406	2.8
医療保険	15,714	32.7	11,795	23.4
就労所得保障保険	287	0.6	626	1.2
三大疾病保障終身保険	54	0.1	39	0.1
終身・定期・養老・こども保険	4,242	8.8	5,420	10.8
終身保険	2,640	5.5	3,605	7.2
定期保険	461	1.0	529	1.1
こども保険	144	0.3	530	1.1
定期特約	4	0.0	6	0.0
終身特約	992	2.1	747	1.5
その他共計	48,091	100.0	50,328	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険・個人年金保険	48,091	50,328

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(8) 商品別保有契約高

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

■ 件数**個人保険**

(単位:件、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	14,999,399	64.2	14,695,800	64.1
介護保険	419,273	1.8	421,535	1.8
医療保険	5,758,522	24.7	5,646,496	24.6
就労所得保障保険	102,884	0.4	105,384	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,121	0.0	2,072	0.0
三大疾病保障終身保険	114,829	0.5	110,518	0.5
終身・定期・養老・こども保険	1,956,662	8.4	1,923,654	8.4
終身保険	982,535	4.2	989,914	4.3
定期保険	238,182	1.0	225,531	1.0
養老保険	4,412	0.0	3,743	0.0
こども保険	731,533	3.1	704,466	3.1
定期特約	(140,967)	—	(131,211)	—
終身特約	(638,929)	—	(611,479)	—
傷害保険	5,822	0.0	5,335	0.0
合 計	23,359,512	100.0	22,910,794	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

個人年金保険

(単位:件、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	244,619	75.3	230,830	70.5
	年金開始後	80,282	24.7	96,691	29.5
合 計		324,901	100.0	327,521	100.0

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:件)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人保険・個人年金保険	23,684,413	23,238,315

■ 金額

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	878,001	7.6	825,687	7.4
介護保険	533,002	4.6	512,295	4.6
医療保険	24,484	0.2	23,814	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,102	0.0	4,006	0.0
三大疾病保障終身保険	247,092	2.1	237,958	2.1
終身・定期・養老・こども保険	9,869,744	85.4	9,571,379	85.6
終身保険	3,922,096	33.9	3,899,906	34.9
定期保険	2,407,394	20.8	2,294,068	20.5
養老保険	15,449	0.1	13,961	0.1
こども保険	1,622,819	14.0	1,568,856	14.0
定期特約	1,071,438	9.3	1,004,082	9.0
終身特約	830,546	7.2	790,502	7.1
傷害保険	—	—	—	—
合 計	11,556,428	100.0	11,175,141	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,024,184	89.3	969,679	86.9
	年金開始後	123,165	10.7	145,665	13.1
合 計		1,147,349	100.0	1,115,344	100.0

(注)年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人保険・個人年金保険	12,703,777	12,290,486

(9) 商品別保有契約年換算保険料

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

個人保険

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	707,180	55.8	691,079	55.8
介護保険	17,397	1.4	17,852	1.4
医療保険	298,059	23.5	292,412	23.6
就労所得保障保険	4,304	0.3	4,178	0.3
一時払三大疾病保障保険	244	0.0	238	0.0
三大疾病保障終身保険	5,600	0.4	5,363	0.4
終身・定期・養老・こども保険	233,495	18.4	226,129	18.2
終身保険	83,931	6.6	83,546	6.7
定期保険	21,190	1.7	20,113	1.6
養老保険	629	0.1	519	0.0
こども保険	92,406	7.3	88,499	7.1
定期特約	7,217	0.6	6,810	0.6
終身特約	28,121	2.2	26,640	2.2
傷害保険	143	0.0	133	0.0
合 計	1,268,294	100.0	1,239,212	100.0

個人年金保険

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	49,412	55.0	45,699	48.7
	年金開始後	40,357	45.0	48,045	51.3
合 計	89,769	100.0	93,745	100.0	

個人保険・個人年金保険(合計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
個人保険・個人年金保険	1,358,064	1,332,958

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(10) 契約者配当の状況

■ 配当の仕組み

利差配当は、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」及び「5年ごと利差配当付こども保険」を対象とし、実際の運用利回りが予定利率を上回った場合、実際の運用益とあらかじめ見込まれた運用益の状況に応じて、5年ごとに契約者配当金としてお支払いするものです。

責任準備金等の運用益が予定した運用益を超えた場合、当社の定める利差配当の配当基準利回りと予定利率の差に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当初の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てた契約者配当準備金を取り崩します。よって、利差配当は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によってはお支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合（ただし、契約日から2年を経過した後）、または死亡給付金のお支払い等によってご契約が消滅した場合（ただし、契約日から1年を経過した後）にも契約者配当金をお支払いすることがありますが、解約もしくは減額の場合は、死亡給付金のお支払い等の場合に比べその金額は少なくなります。

死差配当は、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕」のうち、保証期間付終身年金における年金支払開始後のご契約のみを対象とし、実際の生存率と予定生存率の状況に応じて死差配当率を定め、5年ごとに契約者配当金としてお支払いするものです。

死差配当は、年金支払開始後の5年ごとの契約応当日を迎えるまではお支払いをお約束するものではなく、今後の死亡実績によってはお支払いできないこともあります。

■ 2021年度決算における契約者配当の状況

2021年度は、18百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2021年度末における契約者配当準備金の残高は130百万円となっています。

■ 2021年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り（予定利率1.15%の契約：0.90%、予定利率1.15%以外の契約：1.40%）と予定利率（月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払は1.90%）との差に基づき、利差配当を計算しています。なお、死差配当はありません。

■ 2022年度決算における契約者配当の状況

2022年度は、16百万円の契約者配当金をお支払いしました。この結果、2022年度末における契約者配当準備金の残高は113百万円となっています。

■ 2022年度決算に基づく契約者配当

利差配当の配当基準利回り（予定利率1.15%の契約：0.85%、予定利率1.15%以外の契約：1.45%）と予定利率（月払・半年払・年払は2001年4月1日以前の契約：2.15%、2001年4月2日から2013年4月1日の契約：1.65%、2013年4月2日以降の契約：1.15%、一時払は1.90%）との差に基づき、利差配当を計算しています。なお、死差配当はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(注) 当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

(1) 保有契約増加率

■ 件数 (単位: %)		
区分	2021年度	2022年度
個人保険	△1.9	△1.9
個人年金保険	△4.5	△5.6
合計	△1.9	△2.0

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2021年度	2022年度
個人保険	△3.5	△3.3
個人年金保険	△4.0	△5.3
合計	△3.5	△3.5

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(2) 新契約平均保険金及び 保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)		
区分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	205	267
保有契約平均保険金	494	487

(3) 新契約率 (対年度始)

■ 件数 (単位: %)		
区分	2021年度	2022年度
個人保険	3.4	3.6
個人年金保険	—	—
合計	3.3	3.5

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2021年度	2022年度
個人保険	1.4	1.9
個人年金保険	—	—
合計	1.3	1.8

(注) 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率 (対年度始)

■ 件数 (単位: %)		
区分	2021年度	2022年度
個人保険	4.5	4.7
個人年金保険	1.1	1.2
合計	4.5	4.6

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効件数から復活の件数を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

■ 金額 (単位: %)		
区分	2021年度	2022年度
個人保険	3.5	3.7
個人年金保険	1.1	1.2
合計	3.3	3.5

(注) 1. 上記の数値は、解約・失効高から復活の金額を相殺して算出しています。
2. 個人年金保険は、年金支払開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)	
2021年度	2022年度
61,832	62,548

(注) 年換算保険料 (平均月払保険料×12) を表示しています。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位:%)

区分	2021年度	2022年度
件数	5.6	6.4
金額	2.5	2.8

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位:%)

区分		2021年度	2022年度
災害死亡保障契約	件数	0.4	0.6
	金額	0.3	0.4
障害保障契約	件数	0.2	0.2
	金額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件数	6.7	6.9
	金額	193.3	199.9
疾病入院保障契約	件数	73.9	162.7
	金額	1,299.7	2,251.0
成人病入院保障契約	件数	12.7	13.5
	金額	322.7	333.1
疾病・傷害手術保障契約	件数	69.3	73.8
	件数	—	—

(注) 医療保険の主契約、傷害保険及び終身保険〔無選択型〕も対象としています。

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位:%)

2021年度	2022年度
25.4	25.7

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位:社)

2021年度	2022年度
5	6

(うち第三分野)

(単位:社)

2021年度	2022年度
4	5

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2021年度	2022年度
100.0	100.0

(うち第三分野)

(単位:%)

2021年度	2022年度
98.2	99.7

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2021年度	2022年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他	—	—

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。ただし、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングの格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付を使用しています。

(うち第三分野)

(単位:%)

格付区分	2021年度	2022年度
A以上	98.2	99.7
BBB以上A未満	—	—
その他	—	—

(注) 格付はスタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングによるものに基づいています。ただし、スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティングの格付が付与されていない会社については、親会社に対する格付を使用しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2021年度末	2022年度末
11,376	22,775

(うち第三分野)

(単位:百万円)

2021年度末	2022年度末
11,260	21,871

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区分	2021年度	2022年度
第三分野発生率	44.8	50.3
医療(疾病)	38.6	52.5
がん	50.8	51.4
介護	34.3	36.8
その他	14.1	14.5

(注) 上記の数値は、医療保障・生前給付保障等についての発生率を以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払いに係る事業費等} ÷ {(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) ÷ 2}

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末	
保険金	死亡保険金	13,199	13,406
	災害保険金	171	167
	高度障害保険金	422	340
	満期保険金	361	491
	その他	245	233
	小 計	14,401	14,639
年金	1,845	2,981	
給付金	97,847	101,932	
解約返戻金	13,316	13,160	
保険金据置支払金	705	627	
その他共計	128,281	133,562	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末		
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	10,338,690	10,041,365	
		(一般勘定)	10,338,690	10,041,365
		(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	856,962	856,105	
		(一般勘定)	856,962	856,105
		(特別勘定)	—	—
	団体保険	—	—	
		(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—	
		(特別勘定)	—	—
	その他	—	—	
		(特別勘定)	—	—
	小 計	11,195,652	10,897,470	
		(一般勘定)	11,195,652	10,897,470
(特別勘定)		—	—	
危険準備金	110,797	122,448		
合 計	11,306,450	11,019,919		
	(一般勘定)	11,306,450	11,019,919	
	(特別勘定)	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保険料積立金	10,864,198	10,630,321
未経過保険料	331,454	267,149
払戻積立金	—	—
危険準備金	110,797	122,448
合 計	11,306,450	11,019,919

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

■ 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.1%	100.1%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。なお、負債十分性テストの結果を踏まえて積み立てた保険料積立金を含めています。

■ 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2021年度末	2022年度末	
～1980年度	183,067	146,525	5.00～5.50
1981年度～1985年度	361,197	283,198	5.50～6.00
1986年度～1990年度	838,346	704,791	5.50～6.00
1991年度～1995年度	1,176,578	1,148,267	4.50～6.00
1996年度～2000年度	753,466	734,110	1.90～4.50
2001年度～2005年度	1,602,865	1,469,017	1.50～2.35
2006年度～2010年度	2,234,523	2,203,170	1.50
2011年度	922,165	928,158	1.50
2012年度	1,114,391	1,121,277	1.50
2013年度	619,453	633,422	1.00
2014年度	374,585	386,894	1.00
2015年度	374,783	394,775	1.00
2016年度	196,637	212,049	0.40～1.00
2017年度	131,506	139,817	0.25
2018年度	125,097	133,895	0.25
2019年度	96,410	105,650	0.25
2020年度	51,078	57,938	0.25
2021年度	39,498	51,394	0.25
2022年度	—	43,114	0.25
合 計	11,195,652	10,897,470	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金を除く)を記載しています。なお、当社では団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき、第三分野保険に関する「ストレステスト」及び「負債十分性テスト」を実施し、将来のリスクに備えるために十分な責任準備金を確保することとしています。

なお、当該テストの結果については、「保険引受リスク部会」で確認する態勢となっており、リスク管理態勢の一部に組み込まれています。

■ ストレステスト、負債十分性テストにおける保険事故発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として保険事故発生率を同じくする契約区分ごとに、過去の保険事故発生率の実績等をもとに一定のストレスを加味し

て設定した保険事故発生率(保険事故発生率が変動することによる保険金等の増加を99%及び97.7%の確率でカバーする水準)を用いて実施しています。

■ ストレステスト、負債十分性テストの結果

ストレステストの結果、危険準備金の積み増しの必要性はありませんでした。また、負債十分性テストの結果、保険料積立金の積み増しの必要性はありませんでした。

なお、2022年度末において、ストレステストに基づく危険準備金の残高は2,416百万円、負債十分性テストに基づく保険料積立金の残高は15,870百万円となっています。

(7) 契約者配当準備金明細表

2021年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	20	128	—	—	—	—	148
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	6	12	—	—	—	—	18
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	14 (13)	116 (115)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	130 (129)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

2022年度

(単位:百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
当期首現在高	14	116	—	—	—	—	130
利息による増加	0	0	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	5	11	—	—	—	—	16
当期繰入額	△0	△0	—	—	—	—	△0
当期末現在高	8 (8)	104 (104)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	113 (112)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度期首	2022年度期首	2022年度末		
	残高	残高	残高	増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,012	979	1,459	479
	個別貸倒引当金	5,907	5,473	6,409	936
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	5,563	3,544	3,549	5	
価格変動準備金	69,111	74,319	79,569	5,250	

(注) 計上の理由及び算定方法については、会計方針に記載しているため省略しています(P.11参照)。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	30,000	—	—	30,000	
うち既発行株式	普通株式	(36,805,600株)	—	(36,805,600株)	
	計	30,000	—	30,000	
資本剰余金	資本準備金	30,000	—	30,000	
	その他資本剰余金	—	—	—	
	計	30,000	—	30,000	

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個人保険	1,263,284	1,227,275
うち一時払	19	10
うち年払	128,680	124,213
うち半年払	14,965	14,276
うち月払	1,119,617	1,088,774
個人年金保険	20,962	19,459
うち一時払	11	9
うち年払	3,455	3,176
うち半年払	207	191
うち月払	17,288	16,081
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,284,246	1,246,734

(12) 保険金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	74,796	78,423	78,423	—	—	—	—	—
災害保険金	193	314	314	—	—	—	—	—
高度障害保険金	396	418	418	—	—	—	—	—
満期保険金	5,136	6,718	6,718	—	—	—	—	—
その他	632	615	615	—	—	—	—	—
合計	81,153	86,488	86,488	—	—	—	—	—

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡保険金	72,307	77,318	77,318	—	—	—	—	—
災害保険金	612	788	788	—	—	—	—	—
高度障害保険金	1,108	1,016	1,016	—	—	—	—	—
満期保険金	8,202	10,785	10,785	—	—	—	—	—
その他	1,194	1,191	1,191	—	—	—	—	—
合計	83,426	91,099	91,099	—	—	—	—	—

(13) 年金明細表

(単位:件、百万円)

区分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
件数	141,313	155,282	43,613	111,669	—	—	—	—
金額	59,630	67,029	7,930	59,098	—	—	—	—

(14) 給付金明細表

■ 件数

(単位:件)

区分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	34,124	39,222	38,829	393	—	—	—	—
入院給付金	982,084	1,731,514	1,731,514	—	—	—	—	—
手術給付金	612,322	634,073	634,073	—	—	—	—	—
障害給付金	25	18	18	—	—	—	—	—
生存給付金	102,301	95,780	95,780	—	—	—	—	—
その他	559,375	615,575	613,605	1,970	—	—	—	—
合計	2,290,231	3,116,182	3,113,819	2,363	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

■ 金額

(単位:百万円)

区分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
死亡給付金	4,828	5,384	3,989	1,395	—	—	—	—
入院給付金	183,361	224,480	224,480	—	—	—	—	—
手術給付金	72,200	74,452	74,452	—	—	—	—	—
障害給付金	43	26	26	—	—	—	—	—
生存給付金	15,079	17,788	17,788	—	—	—	—	—
その他	130,406	136,853	133,996	2,856	—	—	—	—
合計	405,919	458,985	454,733	4,252	—	—	—	—

(注)その他には、診断給付金、在宅療養給付金、通院給付金等が含まれています。

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

区分	2021年度 合計	2022年度 合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険
解約返戻金	199,262	201,414	194,503	6,911	—	—	—	—

(16) 減価償却費明細表

2021年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	38,261	1,246	29,737	8,524	77.7
建物	32,474	632	25,276	7,198	77.8
リース資産	1,579	266	1,001	577	63.4
その他の有形固定資産	4,207	347	3,459	748	82.2
無形固定資産	30,674	2,171	28,224	2,450	92.0
その他	2,452	199	1,843	609	75.2
合 計	71,389	3,616	59,805	11,583	83.8

2022年度

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	38,571	1,190	30,160	8,410	78.2
建物	33,008	638	25,813	7,195	78.2
リース資産	1,199	214	712	487	59.4
その他の有形固定資産	4,362	336	3,635	727	83.3
無形固定資産	31,018	2,021	30,200	818	97.4
その他	2,560	209	2,053	507	80.2
合 計	72,149	3,420	62,414	9,735	86.5

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営業活動費	62,047	61,762
営業管理費	50,287	50,276
一般管理費	214,356	207,800
合 計	326,691	319,839

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費が含まれます。

2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費等を含んでいます。なお、2022年度における生命保険契約者保護機構への保護資金負担金は、保護資金負担金の事前積立が上限に到達したため発生しませんでした。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国税	18,154	16,881
消費税	17,079	16,180
地方法人特別税	830	440
印紙税	213	219
登録免許税	—	—
その他の国税	31	40
地方税	8,173	8,283
地方消費税	4,817	4,563
法人住民税	—	—
法人事業税	3,140	3,489
固定資産税	128	135
不動産取得税	—	—
事業所税	86	94
その他の地方税	0	0
外国税	—	24
合 計	26,328	25,189

(注) 2022年度から外国税を納付しています。

米国各州に所在する不動産投資から生じる所得に対する州税となります。

(19) リース取引〈借主側〉(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	1,846	—	—	—	—	—	1,846
債券貸借取引受入担保金	220,147	—	—	—	—	—	220,147
合 計	221,993	—	—	—	—	—	221,993

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	6,650	—	—	—	—	—	6,650
債券貸借取引受入担保金	436,225	—	—	—	—	—	436,225
合 計	442,875	—	—	—	—	—	442,875

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2022年度の資産運用の概況

■ 資産運用環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会活動の正常化が進む中で、政府の経済対策の効果にも支えられて、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが継続しました。国内物価は、輸入物価の上昇を起点とするエネルギーや食料品、耐久財などの価格高騰から上昇しました。海外経済は、世界的に各国中央銀行の金融引き締めが進む中で、物価上昇や供給面での制約による減速の動きが見られたものの、欧米を中心に持ち直しの動きが継続しました。

10年国債利回りは、期初0.22%で始まり、各国中央銀行が金融引き締めを継続した影響から国内金利にも上昇圧力が加わる中、日本銀行が長短金利操作の許容変動幅を拡大して市場機能改善を促す措置を講じたことにより、0.5%近くまで上昇しました。その後、日本銀行が金利抑制姿勢を維持したことや欧米の金融不安を受けて金利は低下し、0.35%で年度末を迎えました。

円の対ドル相場は、期初122円台で始まり、日米金融政策の方向性の違いによる日米金利格差拡大を受けて、151円台まで急速に円安ドル高が進行しました。日本当局が円買いドル売りの為替介入を実施して為替相場の安定化を図り、その後、米国のインフレ率鈍化や景気減速懸念を受けて米金利が低下したことで円安の修正が進み、133.53円で年度末を迎えました。

日経平均株価は、期初27,000円台で始まり、夏場に29,000円を超えて上昇しましたが、各国中央銀行の金融引き締めによる景気減速懸念や日本銀行による長短金利操作の一部運用見直しにより25,000円台まで下落する場面が見られました。その後、日本銀行の金融政策変更による金利上昇懸念の後退や、政府が新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを5類に移行する方針を決定したことで景気回復期待が高まり、株価は持ち直して28,041円で年度末を迎えました。

■ 資産運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

② ポートフォリオの推移

■ 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	134,897	1.0	121,578	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	5,220	0.0	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,945,600	91.4	11,661,744	89.9
公社債	6,198,461	47.4	6,004,567	46.3
株式	71,402	0.5	77,585	0.6
外国証券	5,656,328	43.3	5,560,277	42.9
公社債	4,122,732	31.5	3,928,620	30.3
株式等	1,533,595	11.7	1,631,657	12.6
その他の証券	19,407	0.1	19,313	0.1
貸付金	830,678	6.4	969,286	7.5
保険約款貸付	24,741	0.2	25,324	0.2
一般貸付	805,936	6.2	943,962	7.3
不動産	12,171	0.1	12,168	0.1
繰延税金資産	—	—	25,863	0.2
その他	146,550	1.1	191,936	1.5
貸倒引当金	△6,453	△0.0	△7,869	△0.1
合 計	13,068,665	100.0	12,974,709	100.0
うち外貨建資産	3,931,747	30.1	3,939,371	30.4

■ 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	20,119	△13,318
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△29,019	△5,220
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	285,803	△283,856
公社債	△73,146	△193,894
株式	4,143	6,182
外国証券	354,899	△96,050
公社債	51,071	△194,112
株式等	303,828	98,062
その他の証券	△94	△94
貸付金	△120	138,608
保険約款貸付	△79	583
一般貸付	△40	138,025
不動産	△21	△2
繰延税金資産	△22,372	25,863
その他	29,639	45,385
貸倒引当金	466	△1,416
合 計	284,494	△93,956
うち外貨建資産	369,081	7,624

(2) 運用利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	3.42	3.10
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△1.81	41.80
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.51	3.30
うち公社債	1.47	1.26
うち株式	9.70	6.83
うち外国証券	3.69	5.60
貸付金	4.29	4.77
うち一般貸付	4.34	4.84
不動産	—	—
一般勘定計	2.52	3.24

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	168,774	119,332
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	18,595	508
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	11,315,267	11,458,648
うち公社債	6,199,162	6,076,674
うち株式	64,276	68,286
うち外国証券	5,036,814	5,297,726
貸付金	830,751	916,836
うち一般貸付	805,957	891,750
不動産	12,071	12,072
一般勘定計	12,602,065	12,830,171
うち海外投融資	5,878,717	6,189,535

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	314,044	380,340
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,286	10,620
有価証券償還益	3,351	12,522
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19,377	125,637
貸倒引当金戻入額	461	—
その他運用収益	282	421
合 計	355,804	529,542

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	363	2,475
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,452	63,245
有価証券評価損	39	103
有価証券償還損	76	62
金融派生商品費用	32,770	44,666
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	1,426
貸付金償却	—	—
その他運用費用	949	1,389
合 計	38,651	113,369

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預貯金利息	14	570
有価証券利息・配当金	278,041	329,331
公社債利息	91,144	90,208
株式配当金	4,748	2,523
外国証券利息配当金	181,518	235,940
貸付金利息	34,363	47,083
不動産賃貸料	—	—
その他共計	314,044	380,340

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	1,298	2,849
株式等	2,891	5,184
外国証券	14,097	2,587
その他共計	18,286	10,620

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	1,486	16,766
株式等	1,354	3,014
外国証券	1,612	43,464
その他共計	4,452	63,245

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国債等債券	—	—
株式等	39	12
外国証券	—	91
その他共計	39	103

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	5,756,635	48.2	5,554,935	47.6
地方債	87,102	0.7	86,658	0.7
社債	354,723	3.0	362,972	3.1
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	71,402	0.6	77,585	0.7
外国証券	5,656,328	47.4	5,560,277	47.7
公社債	4,122,732	34.5	3,928,620	33.7
株式等	1,533,595	12.8	1,631,657	14.0
その他の証券	19,407	0.2	19,313	0.2
合 計	11,945,600	100.0	11,661,744	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	188,605	369,135	300,180	373,338	2,135,578	8,578,762	11,945,600
国債	—	46,582	3,876	43,162	1,419,057	4,243,956	5,756,635
地方債	—	—	—	—	—	87,102	87,102
社債	3,092	1,814	7,133	2,784	18,701	321,197	354,723
株式	—	—	—	—	—	71,402	71,402
外国証券	185,513	320,738	289,170	327,390	697,819	3,835,695	5,656,328
公社債	185,513	320,738	289,170	327,390	697,819	2,302,099	4,122,732
株式等	—	—	—	—	—	1,533,595	1,533,595
その他の証券	—	—	—	—	—	19,407	19,407
買入金銭債権	5,220	—	—	—	—	—	5,220
譲渡性預金	9,198	—	—	—	—	—	9,198
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	203,023	369,135	300,180	373,338	2,135,578	8,578,762	11,960,018

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	340,952	211,630	348,341	468,479	2,662,045	7,630,293	11,661,744
国債	35,890	14,509	21,805	42,034	1,977,370	3,463,325	5,554,935
地方債	—	—	—	—	—	86,658	86,658
社債	1,024	8,172	2,616	5,915	26,475	318,768	362,972
株式	—	—	—	—	—	77,585	77,585
外国証券	304,037	188,948	323,919	420,529	658,200	3,664,642	5,560,277
公社債	304,037	188,948	323,919	420,529	658,200	2,032,984	3,928,620
株式等	—	—	—	—	—	1,631,657	1,631,657
その他の証券	—	—	—	—	—	19,313	19,313
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	340,952	211,630	348,341	468,479	2,662,045	7,630,293	11,661,744

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区 分	2021年度	2022年度
公社債	1.47	1.48
外国公社債	3.26	3.70

(注)上記利回りは、分母を帳簿価額ベースの日々平均残高、分子を利息及び配当金等収入として算出しています。

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	53	0.1	460	0.6	
建設業	5,485	7.7	4,418	5.7	
製造業	食料品	1,630	2.3	1,984	2.6
	繊維製品	—	—	306	0.4
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	2,361	3.3	3,366	4.3
	医薬品	2,357	3.3	2,873	3.7
	石油・石炭製品	—	—	655	0.8
	ゴム製品	1,313	1.8	986	1.3
	ガラス・土石製品	67	0.1	1,157	1.5
	鉄鋼	158	0.2	538	0.7
	非鉄金属	896	1.3	498	0.6
	金属製品	57	0.1	199	0.3
	機械	622	0.9	1,001	1.3
	電気機器	4,196	5.9	6,689	8.6
	輸送用機器	6,167	8.6	5,870	7.6
精密機器	—	—	494	0.6	
その他製品	1,223	1.7	1,137	1.5	
電気・ガス業	1,369	1.9	692	0.9	
運輸・情報通信業	陸運業	1,785	2.5	1,809	2.3
	海運業	15	0.0	—	—
	空運業	—	—	33	0.0
	倉庫・運輸関連業	199	0.3	328	0.4
	情報・通信業	4,235	5.9	4,402	5.7
商業	卸売業	8,095	11.3	7,038	9.1
	小売業	1,453	2.0	2,058	2.7
金融・保険業	銀行業	9,533	13.4	8,096	10.4
	証券・商品先物取引業	2,215	3.1	1,301	1.7
	保険業	10,622	14.9	11,944	15.4
	その他金融業	3,086	4.3	4,548	5.9
不動産業	795	1.1	389	0.5	
サービス業	1,403	2.0	2,303	3.0	
合 計	71,402	100.0	77,585	100.0	

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	24,741	25,324
契約者貸付	19,792	20,503
保険料振替貸付	4,949	4,821
一般貸付	805,936	943,962
(うち非居住者貸付)	(760,783)	(898,862)
企業貸付	617,442	755,481
(うち国内企業向け)	(45,133)	(45,092)
国・国際機関・政府関係機関貸付	35,474	35,474
公共団体・公企業貸付	153,000	153,000
住宅ローン	13	6
消費者ローン	—	—
その他	6	—
合 計	830,678	969,286

(17) 貸付金残存期間別残高

2021年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	—	—	9	—	15	—	25
固定金利	0	14,001	15,103	146,999	102,490	527,316	805,911
一般貸付計	0	14,001	15,113	146,999	102,506	527,316	805,936

2022年度末

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	3,264	53,919	21,790	37,515	—	—	116,489
固定金利	14,000	15,065	60,004	189,480	46,466	502,455	827,472
一般貸付計	17,264	68,984	81,794	226,995	46,466	502,455	943,962

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	1	6.7	1	7.7
	金額	20,000	44.3	20,000	44.4
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	14	93.3	12	92.3
	金額	25,133	55.7	25,092	55.6
国内企業向け貸付計	貸付先数	15	100.0	13	100.0
	金額	45,133	100.0	45,092	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上	従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300人超 かつ	資本金3億円超 10億円未満	50人超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金5千万円超 10億円未満	100人超 かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 個人企業及び個人事業主については、中小企業に区分されています。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	20,000	2.5	20,000	2.1
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	25,133	3.1	25,092	2.7
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	19	0.0	6	0.0	
合 計	45,153	5.6	45,099	4.8	
海外向け	政府等	35,474	4.4	35,474	3.8
	公共団体・公企業貸付	153,000	19.0	153,000	16.2
	金融機関	426,309	52.9	430,087	45.6
	商工業(等)	146,000	18.1	280,301	29.7
	合 計	760,783	94.4	898,862	95.2
一般貸付計	805,936	100.0	943,962	100.0	

(注) 国内向けの区分は、日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金用途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	15,013	1.9	92,313	9.8
運転資金	790,922	98.1	851,648	90.2

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	45,019	99.7	45,015	99.8
中部	20	0.0	17	0.0
近畿	69	0.2	50	0.1
中国	9	0.0	—	—
四国	—	—	—	—
九州	13	0.0	9	0.0
合 計	45,133	100.0	45,092	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	250,323	31.1	388,395	41.1
有価証券担保貸付	250,310	31.1	250,284	26.5
不動産・動産・財団担保貸付	13	0.0	138,111	14.6
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	96,133	11.9	96,092	10.2
信用貸付	459,479	57.0	459,473	48.7
その他	—	—	—	—
一般貸付計	805,936	100.0	943,962	100.0
うち劣後特約付貸付	237,702	29.5	239,729	25.4

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

2021年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,219	670	59	632	7,198	25,276	77.8
リース資産	674	170	0	266	577	1,001	63.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	894	318	8	347	856	3,459	80.1
合 計	13,762	1,159	68	1,246	13,606	29,737	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

2022年度

(単位:百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	4,973	—	—	—	4,973	—	—
建物	7,198	679	44	638	7,195	25,813	78.2
リース資産	577	124	—	214	487	712	59.4
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	856	331	15	336	835	3,635	81.3
合 計	13,606	1,135	59	1,190	13,492	30,160	—
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	12,171	12,168
営業用	12,171	12,168
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	— 棟	— 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有形固定資産	68	59
土地	—	—
建物	59	44
リース資産	0	—
その他	8	15
無形固定資産	45	8
その他	5	—
合 計	119	68
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	2,298,029	35.1	2,072,603	31.4
株式	13,593	0.2	29,158	0.4
現預金・その他	1,620,125	24.8	1,837,609	27.9
小 計	3,931,747	60.1	3,939,371	59.7

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	760,783	11.6	771,101	11.7
公社債(円建外債)・その他	1,846,678	28.2	1,884,811	28.6
小 計	2,607,461	39.9	2,655,913	40.3

ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	6,539,209	100.0	6,595,284	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

② 地域別構成

2021年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,809,795	67.4	2,289,842	55.5	1,519,952	99.1	12,055	1.6
ヨーロッパ	1,101,129	19.5	1,101,129	26.7	—	—	435,999	57.3
オセアニア	166,051	2.9	166,051	4.0	—	—	—	—
アジア	121,579	2.1	121,579	2.9	—	—	59,000	7.8
中南米	383,320	6.8	369,677	9.0	13,642	0.9	247,255	32.5
中東	57,826	1.0	57,826	1.4	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	16,626	0.3	16,626	0.4	—	—	6,474	0.9
合 計	5,656,328	100.0	4,122,732	100.0	1,533,595	100.0	760,783	100.0

2022年度末

(単位:百万円、%)

区 分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	3,622,807	65.2	2,047,858	52.1	1,574,949	96.5	139,816	15.6
ヨーロッパ	1,165,907	21.0	1,137,503	29.0	28,404	1.7	435,999	48.5
オセアニア	144,337	2.6	144,337	3.7	—	—	—	—
アジア	96,722	1.7	96,722	2.5	—	—	59,000	6.6
中南米	463,906	8.3	435,601	11.1	28,304	1.7	257,572	28.7
中東	54,167	1.0	54,167	1.4	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	12,428	0.2	12,428	0.3	—	—	6,474	0.7
合 計	5,560,277	100.0	3,928,620	100.0	1,631,657	100.0	898,862	100.0

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,931,747	100.0	3,939,371	100.0
合 計	3,931,747	100.0	3,939,371	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2021年度	2022年度
3.82	5.51

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度	
公共債	国債	3,069	20,636
	地方債	—	—
	公社・公団債	—	—
	小 計	3,069	20,636
貸付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	—	—
合 計	3,069	20,636	

(30) 各種ローン金利

当社における一般貸付の金利は、市場金利実勢を反映して決定されています。

(31) その他の資産明細表

2021年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	166	—	—	—	166
その他	2,841	214	204	1,843	997
合 計	3,007	214	204	1,843	1,163

2022年度

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
入会保証金等	156	0	10	—	156
その他	2,936	107	221	2,053	883
合 計	3,093	107	231	2,053	1,040

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

P.26～31をご参照ください。(特別勘定はありません)

特別勘定に関する指標等

該当ありません。

保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アフラック保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス	1億円	生命保険の代理店業務、 受託業務	1975年7月10日	100%	0%
アフラック収納サービス株式会社	東京都調布市小島町2-48-26 調布サウスゲートビル	1億円	保険料等集金代行業務、 受託業務	1999年5月28日	100%	0%
アフラック・ハートフル・サービス株式会社	東京都調布市小島町2-48-26 調布サウスゲートビル	1,100万円	オフィスサービスに関する業務 障がい者雇用を目的とした 特例子会社	2009年3月18日	79.4%	20.6%
ツースン株式会社	東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア	3,000万円	生命保険・損害保険の代理店 業務	1974年7月8日	100%	0%
SUDACHI少額短期保険株式会社	東京都調布市小島町2-33-2 アフラックスクエア	5億1,000万円	少額短期保険業	2020年4月30日	100%	0%
アフラックペット少額短期保険株式会社	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル	2億5,000万円	少額短期保険業	2022年11月16日	100%	0%

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	—	—	1,688,841	1,678,843	2,112,138
経常利益	—	—	333,834	366,611	497,466
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	236,369	260,492	354,281
包括利益	—	—	441,212	345,705	274,927

項目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末
総資産	—	—	12,783,845	13,068,306	12,975,667
ソルベンシー・マージン比率(%)	965.1	885.8	921.5	944.2	894.0

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2021年度 (2022年3月31日現在)		2022年度 (2023年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部	現金及び預貯金	135,069	1.0	122,485	0.9
	買入金銭債権	5,220	0.0	—	—
	有価証券	11,945,010	91.4	11,659,984	89.9
	貸付金	830,678	6.4	969,286	7.5
	有形固定資産	13,618	0.1	13,523	0.1
	土地	4,973		4,973	
	建物	7,202		7,218	
	リース資産	577		487	
	その他の有形固定資産	865		844	
	無形固定資産	9,271	0.1	8,344	0.1
	ソフトウェア	2,528		885	
	リース資産	3		0	
	その他の無形固定資産	6,740		7,457	
	再保険貸	11,376	0.1	22,775	0.2
	その他資産	124,513	1.0	159,099	1.2
	退職給付に係る資産	—	—	2,539	0.0
	繰延税金資産	—	—	25,497	0.2
	貸倒引当金	△6,453	△0.0	△7,869	△0.1
	資産の部合計	13,068,306	100.0	12,975,667	100.0
負債の部	保険契約準備金	11,434,873	87.5	11,154,289	86.0
	支払備金	128,285		134,200	
	責任準備金	11,306,457		11,019,976	
	契約者配当準備金	130		113	
	代理店借	9,940	0.1	9,467	0.1
	再保険借	13,759	0.1	21,093	0.2
	社債	30,000	0.2	30,000	0.2
	その他負債	382,961	2.9	645,790	5.0
	退職給付に係る負債	5,189	0.0	3,549	0.0
	価格変動準備金	74,319	0.6	79,569	0.6
	繰延税金負債	9,883	0.1	—	—
	負債の部合計	11,960,926	91.5	11,943,760	92.0
	純資産の部	資本金	30,000	0.2	30,000
資本剰余金		30,000	0.2	30,000	0.2
利益剰余金		662,659	5.1	666,541	5.1
株主資本合計		722,659	5.5	726,541	5.6
その他有価証券評価差額金		385,931	3.0	304,426	2.3
退職給付に係る調整累計額		△1,209	△0.0	939	0.0
その他の包括利益累計額合計		384,721	2.9	305,366	2.4
純資産の部合計		1,107,380	8.5	1,031,907	8.0
負債及び純資産の部合計	13,068,306	100.0	12,975,667	100.0	

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部	経常収益	1,678,843	100.0	2,112,138	100.0
	保険料等収入	1,320,352	78.6	1,294,315	61.3
	資産運用収益	355,804	21.2	529,542	25.1
	利息及び配当金等収入	314,044		380,340	
	有価証券売却益	18,286		10,620	
	有価証券償還益	3,351		12,522	
	為替差益	19,377		125,637	
	貸倒引当金戻入額	461		—	
	その他運用収益	282		421	
	その他経常収益	2,685	0.2	288,279	13.6
	経常費用	1,312,231	78.2	1,614,671	76.4
	保険金等支払金	807,359	48.1	1,147,250	54.3
	保険金	83,426		91,099	
	年金	59,630		67,029	
	給付金	405,924		459,088	
	解約返戻金	199,262		201,414	
	その他返戻金	3,058		3,019	
	再保険料	56,055		325,598	
	責任準備金等繰入額	109,392	6.5	5,206	0.2
	支払備金繰入額	3,822		5,206	
	責任準備金繰入額	105,570		—	
	契約者配当金積立利息繰入額	0		0	
	資産運用費用	38,651	2.3	113,372	5.4
	支払利息	363		2,478	
	有価証券売却損	4,452		63,245	
	有価証券評価損	39		103	
	有価証券償還損	76		62	
	金融派生商品費用	32,770		44,666	
	貸倒引当金繰入額	—		1,426	
	その他運用費用	949		1,389	
	事業費	326,845	19.5	320,161	15.2
	その他経常費用	29,982	1.8	28,680	1.4
	経常利益	366,611	21.8	497,466	23.6
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	5,327	0.3	5,318	0.3
	固定資産等処分損	119		68	
	価格変動準備金繰入額	5,208		5,250	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0	△0.0	△0	△0.0
	税金等調整前当期純利益	361,284	21.5	492,147	23.3
	法人税及び住民税等	101,867	6.1	142,386	6.7
	法人税等調整額	△1,075	△0.1	△4,521	△0.2
	法人税等合計	100,792	6.0	137,865	6.5
	当期純利益	260,492	15.5	354,281	16.8
	親会社株主に帰属する当期純利益	260,492	15.5	354,281	16.8
	その他の包括利益	85,213	5.1	△79,354	△3.8
	その他有価証券評価差額金	86,920		△81,504	
	退職給付に係る調整額	△1,706		2,149	
	包括利益	345,705	20.6	274,927	13.0
	親会社株主に係る包括利益	345,705		274,927	

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		361,284	492,147
減価償却費		3,642	3,459
支払備金の増減額(△は減少)		3,822	5,206
責任準備金の増減額(△は減少)		105,570	△286,515
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△461	1,416
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△2,054	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		—	△1,198
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,208	5,250
利息及び配当金等収入		△314,044	△380,340
有価証券関係損益(△は益)		△17,070	40,268
支払利息		363	2,478
金融派生商品損益(△は益)		32,770	44,666
為替差損益(△は益)		△19,674	△125,883
有形固定資産関係損益(△は益)		68	59
再保険貸の増減額(△は増加)		△977	△11,398
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,758	2,379
代理店借の増減額(△は減少)		△338	△472
再保険借の増減額(△は減少)		△669	7,334
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,207	976
非資金取引となる再保険料		—	253,533
その他		877	325
小 計		158,766	53,696
利息及び配当金等の受取額		320,540	385,301
利息の支払額		△359	△2,242
契約者配当金の支払額		△18	△16
法人税等の支払額		△99,016	△109,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		379,913	327,543
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		△1,700	9,559
買入金銭債権の取得による支出		△18,729	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		48,560	5,437
有価証券の取得による支出		△665,054	△772,317
有価証券の売却・償還による収入		568,256	853,738
貸付けによる支出		△6,196	△154,329
貸付金の回収による収入		6,291	14,522
金融派生商品の決済による収支(純額)		△73,772	△102,326
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		50,641	216,078
金融商品等受入担保金の純増減額(△は減少)		1,846	4,804
金融商品等差入担保金の純増減額(△は増加)		△25,690	△28,467
その他		△8,133	△7,146
資産運用活動計		△123,683	39,552
(営業活動及び資産運用活動計)		(256,229)	(367,096)
有形固定資産の取得による支出		△964	△872
無形固定資産の取得による支出		△132	△408
非連結子会社株式の取得による支出		△10,505	△13,377
その他		△127	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,414	24,808
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△1,000	—
リース債務の返済による支出		△273	△218
配当金の支払額		△236,800	△350,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△238,073	△350,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,737	4,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		14,162	6,687
現金及び現金同等物期首残高		135,123	149,285
現金及び現金同等物期末残高		149,285	155,972

(4) 連結株主資本等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474
当期変動額								
剰余金の配当			△236,800	△236,800				△236,800
親会社株主に帰属 する当期純利益			260,492	260,492				260,492
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					86,920	△1,706	85,213	85,213
当期変動額合計	—	—	23,692	23,692	86,920	△1,706	85,213	108,905
当期末残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△1,209	384,721	1,107,380

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	30,000	662,659	722,659	385,931	△1,209	384,721	1,107,380
当期変動額								
剰余金の配当			△350,400	△350,400				△350,400
親会社株主に帰属 する当期純利益			354,281	354,281				354,281
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△81,504	2,149	△79,354	△79,354
当期変動額合計	—	—	3,881	3,881	△81,504	2,149	△79,354	△75,472
当期末残高	30,000	30,000	666,541	726,541	304,426	939	305,366	1,031,907

(5) 連結財務諸表の作成方針、重要な会計方針及び注記事項

連結財務諸表の作成方針

2021年度	2022年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 会社名 SUDACHI少額短期保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 会社名 アフラック保険サービス株式会社 アフラック収納サービス株式会社 アフラック・ハートフル・サービス株式会社 ツーサン株式会社 Global Alternatives Fund SPC</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社 会社名 SUDACHI少額短期保険株式会社 アフラックペット少額短期保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 同 左</p>

重要な会計方針

2021年度	2022年度																		
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しています。 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。 すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 (2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。 (3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務費用の処理年数	10年		<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付に係る負債及び資産 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	10年		過去勤務費用の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
過去勤務費用の処理年数	10年																		
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																		
過去勤務費用の処理年数	10年																		

2021年度	2022年度
<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。 (1) ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっています。 (2) リース資産 リース期間に基づく定額法によっています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの開示に関する事項 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。 当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。 ・金融商品の時価等に関する事項 - 連結貸借対照表注記1</p> <p>13. 時価の算定に関する会計基準等に関する事項 [時価の算定に関する会計基準](企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。 なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 連結貸借対照表注記1</p>	<p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金15,870百万円を計上しています。 また、責任準備金については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。</p> <p>11. 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法 既発生未報告支払準備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払件数と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しています。</p> <p>12. 無形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項 同 左</p> <p>14. 時価の算定に関する会計基準の適用指針に関する事項 [時価の算定に関する会計基準の適用指針](以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。 また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。 ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 連結貸借対照表注記1</p>

2021年度	2022年度
<p>14. 未適用の会計基準等に関する事項 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）</p> <p>(1) 概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p>	

注記事項

■ 連結貸借対照表関係

2021年度	2022年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。 なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。 資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行ってあり、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。 その他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュエーション・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 同 左</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 運用資産ポートフォリオは、円建の長期確定利付資産(有価証券・貸付金)を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク(クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク)に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建の確定利付資産(有価証券・貸付金)等への投資も行ってあり、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。 なお、保有する株式(信託で保有するものを含む)は運用資産全体の約3%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。 デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用していません。 その他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量(市場関連リスク量、信用リスク量)にリスク量の枠(リスク枠)を設定し、バリュエーション・リスク(VaR)を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。 資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。 市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、不動産投資リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・リスク(VaR)を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。 信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・リスク(VaR)を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。 流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2021年度				2022年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)				(1)有価証券			
①その他有価証券	9,198	9,198	—	①満期保有目的の債券	3,105,000	3,518,125	413,125
(2)買入金銭債権				②責任準備金対応債券	3,697,474	3,669,739	△27,735
①その他有価証券	5,220	5,220	—	③その他有価証券	4,806,186	4,806,186	—
(3)有価証券				小計	11,608,660	11,994,050	385,389
①満期保有目的の債券	3,121,846	3,700,922	579,075	(2)貸付金			
②責任準備金対応債券	3,769,812	3,965,261	195,449	①保険約款貸付	25,324	25,324	—
③その他有価証券	5,026,949	5,026,949	—	②一般貸付	943,962	1,068,515	124,553
小計	11,918,608	12,693,132	774,524	貸倒引当金(*1)	△7,439		
(4)貸付金				小計	961,847	1,093,840	131,992
①保険約款貸付	24,741	24,741	—	資産計	12,570,508	13,087,890	517,382
②一般貸付	805,936	977,637	171,700	(1)社債	30,000	29,907	△93
貸倒引当金(*1)	△5,947			負債計	30,000	29,907	△93
小計	824,730	1,002,378	177,648	デリバティブ取引(*2)			
資産計	12,757,756	13,709,929	952,172	ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,910)	(55,910)	—
(1)社債	30,000	29,907	△93	ヘッジ会計が適用されているもの	(8,905)	(8,905)	—
負債計	30,000	29,907	△93	デリバティブ取引計	(64,816)	(64,816)	—
デリバティブ取引(*2)							
ヘッジ会計が適用されていないもの	(32,751)	(32,751)	—				
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,233)	(28,233)	—				
デリバティブ取引計	(60,984)	(60,984)	—				
(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。				(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。			
なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び2019年公表の時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式23,114百万円(うち子会社株式22,490百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分3,288百万円です。				なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び時価算定会計基準適用指針第24-16項を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。 当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式39,445百万円(うち子会社株式35,867百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分11,878百万円です。			

2021年度					
有価証券及びデリバティブ取引に関する事項					
①有価証券 保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。					
満期保有目的の債券 (単位:百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,470,997	2,938,664	467,667	
	(2)外国証券	625,849	737,425	111,576	
	小計	3,096,846	3,676,090	579,243	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—	
	(2)外国証券	25,000	24,831	△168	
	小計	25,000	24,831	△168	
合計		3,121,846	3,700,922	579,075	
満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。					
責任準備金対応債券 (単位:百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,057,127	2,309,205	252,078	
	(2)外国証券	134,591	136,714	2,123	
	小計	2,191,718	2,445,919	254,201	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,096,917	1,059,470	△37,446	
	(2)外国証券	481,176	459,871	△21,304	
	小計	1,578,093	1,519,341	△58,751	
合計		3,769,812	3,965,261	195,449	
責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は28,095百万円、売却益の合計額は1,106百万円、売却損の合計額は175百万円です。					
その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)					
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	97	97	0	
	(2)公社債	352,323	395,165	42,842	
	(3)株式	29,012	37,276	8,264	
	(4)外国証券	3,533,198	4,041,811	508,612	
	(5)買入金銭債権	1,015	1,015	0	
	(6)その他の証券	15,015	19,407	4,392	
	小計	3,930,663	4,494,774	564,111	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金(譲渡性預金)	9,102	9,100	△2	
	(2)公社債	189,875	178,253	△11,621	
	(3)株式	25,698	23,245	△2,452	
	(4)外国証券	346,086	331,788	△14,297	
	(5)買入金銭債権	4,205	4,204	△1	
	(6)その他の証券	—	—	—	
	小計	574,968	546,592	△28,375	
合計		4,505,631	5,041,367	535,735	
その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は341,321百万円、売却益の合計額は17,180百万円、売却損の合計額は4,277百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、39百万円の有価証券評価損を計上しています。					
②デリバティブ取引 a ヘッジ会計が適用されていないもの					
通貨関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	うち1年超	—	△70,223	△70,223
		—	—	60,028	60,028
		合計	—	—	△10,195
金利関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払(米ドル)	うち1年超	367,170	△22,555	△22,555
		—	—	—	—
		合計	—	—	△22,555
(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。					

2022年度					
有価証券及びデリバティブ取引に関する事項					
①有価証券 保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。					
満期保有目的の債券 (単位:百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,469,115	2,819,401	350,285	
	(2)外国証券	590,885	655,275	64,390	
	小計	3,060,000	3,474,676	414,676	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—	
	(2)外国証券	45,000	43,448	△1,551	
	小計	45,000	43,448	△1,551	
合計		3,105,000	3,518,125	413,125	
満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。					
責任準備金対応債券 (単位:百万円)					
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	1,733,344	1,905,607	172,262	
	(2)外国証券	52,000	52,548	548	
	小計	1,785,344	1,958,156	172,811	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	1,256,966	1,124,691	△132,274	
	(2)外国証券	655,163	586,891	△68,272	
	小計	1,912,129	1,711,582	△200,546	
合計		3,697,474	3,669,739	△27,735	
責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は152,584百万円、売却益の合計額は1,993百万円、売却損の合計額は15,642百万円です。					
その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)					
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	353,317	384,155	30,837	
	(2)株式	45,312	53,136	7,824	
	(3)外国証券	3,112,712	3,566,563	453,851	
	(4)その他の証券	15,015	17,308	2,292	
	小計	3,526,357	4,021,163	494,806	
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	183,732	160,986	△22,745	
	(2)株式	13,197	12,402	△795	
	(3)外国証券	660,429	611,633	△48,795	
	(4)その他の証券	—	—	—	
	小計	857,358	785,022	△72,336	
合計		4,383,715	4,806,186	422,470	
その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は689,783百万円、売却益の合計額は8,627百万円、売却損の合計額は47,603百万円です。また、有価証券の減損処理を実施し、103百万円の有価証券評価損を計上しています。					
②デリバティブ取引 a ヘッジ会計が適用されていないもの					
通貨関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建(米ドル)	うち1年超	97,343	—	△3,216
		—	—	—	—
		合計	—	—	△3,216
金利関連 (単位:百万円)					
区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益(*1)
市場取引以外の取引	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払(米ドル)	うち1年超	2,161,183	△52,694	△52,694
		—	—	—	—
		合計	—	—	△52,694
(*1)「評価損益」欄には、為替予約は時価を記載しています。					

2021年度

b ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	550,877	—	△29,121
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,647,369 (5,734)	— (—)	888
合計			—	—	△28,233

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)				
①その他有価証券	9,198	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	5,220	—	—	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	15,031	115,051	1,400,726	1,591,036
②責任準備金対応債券	—	90,582	211,259	3,467,970
③その他有価証券	173,574	463,681	896,931	3,233,569
小計	188,605	669,315	2,508,916	8,292,576
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,114	249,505	527,316
資産計	203,024	698,430	2,758,422	8,819,893
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

- (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金(譲渡性預金)				
その他有価証券	—	9,198	—	9,198
有価証券				
その他有価証券				
国債	457,576	—	—	457,576
社債	—	72,109	43,733	115,842
株式	60,522	—	—	60,522
外国証券	769	2,851,324	4,791	2,856,885
その他の証券	19,407	—	—	19,407
買入金銭債権	—	5,220	—	5,220
デリバティブ取引				
通貨関連	—	60,916	—	60,916
資産計	538,276	2,998,768	48,524	3,585,569
デリバティブ取引				
通貨関連	—	99,345	—	99,345
金利関連	—	22,555	—	22,555
負債計	—	121,901	—	121,901

2019年公表の時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含まれていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,516,714百万円となります。

2022年度

b ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	396,851	—	△14,540
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,797,447 (10,048)	— (—)	5,635
合計			—	—	△8,905

(*1) ()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超 (期間の定めのないものを含む)
(1)有価証券				
①満期保有目的の債券	54,584	80,686	1,429,390	1,540,338
②責任準備金対応債券	35,890	76,383	758,905	2,826,292
③その他有価証券	250,477	402,902	942,228	2,897,354
小計	340,952	559,972	3,130,525	7,263,986
(2)貸付金				
①一般貸付	17,264	150,779	273,461	502,455
資産計	358,217	710,751	3,403,987	7,766,442
(1)社債	—	—	—	30,000
負債計	—	—	—	30,000

- (3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項
同左

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	423,843	—	—	423,843
社債	—	76,557	44,740	121,298
株式	65,538	—	—	65,538
外国証券	—	2,496,158	1,682,039	4,178,197
その他の証券	17,308	—	—	17,308
デリバティブ取引				
通貨関連	—	5,635	—	5,635
金利関連	—	3,524	—	3,524
資産計	506,690	2,581,875	1,726,779	4,815,345
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17,756	—	17,756
金利関連	—	56,219	—	56,219
負債計	—	73,975	—	73,975

2021年度					2022年度				
②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位:百万円)				
区分	時価				区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券					有価証券				
満期保有目的					満期保有目的				
国債	2,853,471	—	—	2,853,471	国債	2,739,669	—	—	2,739,669
地方債	—	48,742	—	48,742	地方債	—	45,542	—	45,542
社債	—	35,782	668	36,450	社債	—	34,188	—	34,188
外国証券	—	762,257	—	762,257	外国証券	—	698,724	—	698,724
責任準備金対応債券					責任準備金対応債券				
国債	3,108,356	—	—	3,108,356	国債	2,791,302	—	—	2,791,302
地方債	—	50,449	—	50,449	地方債	—	46,716	—	46,716
社債	—	209,870	—	209,870	社債	—	192,279	—	192,279
外国証券	—	596,585	—	596,585	外国証券	—	594,630	44,809	639,440
貸付金					貸付金				
保険約款貸付	—	—	24,741	24,741	保険約款貸付	—	—	25,324	25,324
一般貸付	—	977,483	153	977,637	一般貸付	—	931,867	136,647	1,068,515
資産計	5,961,827	2,681,171	25,563	8,668,562	資産計	5,530,972	2,543,950	206,782	8,281,704
社債	—	29,907	—	29,907	社債	—	29,907	—	29,907
負債計	—	29,907	—	29,907	負債計	—	29,907	—	29,907

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金
譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

買入金銭債権
買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。

有価証券
上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。
日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。
日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。
私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券721,406百万円、責任準備金対応債券462,644百万円、その他有価証券434,137百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券615,889百万円、責任準備金対応債券477,959百万円、その他有価証券371,483百万円)
仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券123,879百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券127,224百万円)
その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券
上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。
日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル1に分類しています。
日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。
私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。また、取引実績が観察された一部の私募債については、当該取引実績に応じて時価に調整を加えています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル2に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル3に分類しています。(時価：満期保有目的の債券570,068百万円、責任準備金対応債券423,696百万円、その他有価証券358,410百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券517,895百万円、責任準備金対応債券475,411百万円、その他有価証券329,825百万円)
仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDSです。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル2に分類しています。(時価：その他有価証券127,426百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券140,076百万円)
投資信託の時価は、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としています。取引金融機関から提供される基準価額を用いて時価と評価されますが、個別資産の時価のインプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類します。時価が帳簿価額と近似しているものと想定される投資信託については、帳簿価額を時価としておりレベル3に分類しています。
その他、証券化商品等の債券については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。

2021年度	2022年度																																																																																																																																																								
<p>貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:977,483百万円、簿価:799,867百万円(貸倒引当金控除後)) 従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p> <p>社債 発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル2に分類しています。</p> <p>デリバティブ取引 為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。</p> <p>④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>a 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> <th>インプットの加重平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>内部モデル(*1)</td> <td>割引率</td> <td>2.2%~5.3%</td> <td>3.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。</p> <p>なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。</p> <p>b 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有価証券 その他有価証券 社債</th> <th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>42,093</td> <td>2,154</td> <td>44,247</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益に計上(*1)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上(*2)</td> <td>△692</td> <td>97</td> <td>△595</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行及び決済</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>3,950</td> <td>—</td> <td>3,950</td> </tr> <tr> <td>売却</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>発行</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決済(償還)</td> <td>△1,619</td> <td>—</td> <td>△1,619</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替(*3)</td> <td>—</td> <td>4,174</td> <td>4,174</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替(*4)</td> <td>—</td> <td>△1,638</td> <td>△1,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>43,733</td> <td>4,791</td> <td>48,524</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。 (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。 (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。 (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。</p>	区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券					その他有価証券					外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%~5.3%	3.9%		有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高	42,093	2,154	44,247	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益				損益に計上(*1)	3	2	5	その他の包括利益に計上(*2)	△692	97	△595	購入、売却、発行及び決済				購入	3,950	—	3,950	売却	—	—	—	発行	—	—	—	決済(償還)	△1,619	—	△1,619	レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174	レベル3の時価からの振替(*4)	—	△1,638	△1,638	期末残高	43,733	4,791	48,524	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—	<p>貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。 一般貸付の時価は、私募債及び仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル2に分類しています。(時価:931,867百万円、簿価:798,934百万円(貸倒引当金控除後)) また、一部の一般貸付については取引金融機関または運用会社から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル2に分類するために必要な情報が得られればレベル2に分類し、得られなければレベル3に分類しています。 従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しています。</p> <p>社債 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>a 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> <th>インプットの加重平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>内部モデル(*1)</td> <td>割引率</td> <td>5.1%~7.9%</td> <td>5.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私募債に記載しています。</p> <p>なお、第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。</p> <p>b 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有価証券 その他有価証券 社債</th> <th>有価証券 その他有価証券 外国証券</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高(*1)</td> <td>43,733</td> <td>1,521,202</td> <td>1,564,935</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益に計上(*2)</td> <td>3</td> <td>69,878</td> <td>69,881</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益に計上(*3)</td> <td>△814</td> <td>39,427</td> <td>38,613</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行及び決済</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>購入</td> <td>3,600</td> <td>1,090,337</td> <td>1,093,937</td> </tr> <tr> <td>売却</td> <td>—</td> <td>△1,034,608</td> <td>△1,034,608</td> </tr> <tr> <td>発行</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>決済(償還)</td> <td>△1,782</td> <td>△4,196</td> <td>△5,979</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>44,740</td> <td>1,682,039</td> <td>1,726,779</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 当期首より時価算定会計基準適用指針を適用し、投資信託の残高を含めています。 (*2) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。 (*3) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均	有価証券					その他有価証券					外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%~7.9%	5.7%		有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計	期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益				損益に計上(*2)	3	69,878	69,881	その他の包括利益に計上(*3)	△814	39,427	38,613	購入、売却、発行及び決済				購入	3,600	1,090,337	1,093,937	売却	—	△1,034,608	△1,034,608	発行	—	—	—	決済(償還)	△1,782	△4,196	△5,979	レベル3の時価への振替	—	—	—	レベル3の時価からの振替	—	—	—	期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—
区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																									
その他有価証券																																																																																																																																																									
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	2.2%~5.3%	3.9%																																																																																																																																																					
	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																																																																																																																																						
期首残高	42,093	2,154	44,247																																																																																																																																																						
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益																																																																																																																																																									
損益に計上(*1)	3	2	5																																																																																																																																																						
その他の包括利益に計上(*2)	△692	97	△595																																																																																																																																																						
購入、売却、発行及び決済																																																																																																																																																									
購入	3,950	—	3,950																																																																																																																																																						
売却	—	—	—																																																																																																																																																						
発行	—	—	—																																																																																																																																																						
決済(償還)	△1,619	—	△1,619																																																																																																																																																						
レベル3の時価への振替(*3)	—	4,174	4,174																																																																																																																																																						
レベル3の時価からの振替(*4)	—	△1,638	△1,638																																																																																																																																																						
期末残高	43,733	4,791	48,524																																																																																																																																																						
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	—	—	—																																																																																																																																																						
区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均																																																																																																																																																					
有価証券																																																																																																																																																									
その他有価証券																																																																																																																																																									
外国証券	内部モデル(*1)	割引率	5.1%~7.9%	5.7%																																																																																																																																																					
	有価証券 その他有価証券 社債	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計																																																																																																																																																						
期首残高(*1)	43,733	1,521,202	1,564,935																																																																																																																																																						
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益																																																																																																																																																									
損益に計上(*2)	3	69,878	69,881																																																																																																																																																						
その他の包括利益に計上(*3)	△814	39,427	38,613																																																																																																																																																						
購入、売却、発行及び決済																																																																																																																																																									
購入	3,600	1,090,337	1,093,937																																																																																																																																																						
売却	—	△1,034,608	△1,034,608																																																																																																																																																						
発行	—	—	—																																																																																																																																																						
決済(償還)	△1,782	△4,196	△5,979																																																																																																																																																						
レベル3の時価への振替	—	—	—																																																																																																																																																						
レベル3の時価からの振替	—	—	—																																																																																																																																																						
期末残高	44,740	1,682,039	1,726,779																																																																																																																																																						
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*2)	—	—	—																																																																																																																																																						

2021年度	2022年度																														
<p>c 時価の評価プロセスの説明 時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p> <p>d 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p> <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は36百万円、危険債権額は20,100百万円、三月以上延滞債権額は2百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、963,986百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,744百万円です。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、142,787百万円、繰延税金負債の総額は、151,393百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,278百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金67,686百万円、減価償却超過額29,506百万円、価格変動準備金20,809百万円、有価証券12,965百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額150,084百万円です。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>130百万円</u></td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>113百万円</u></td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は22,490百万円です。</p> <p>8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、11,620百万円です。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,895百万円です。</p>	当連結会計年度期首現在高	148百万円		130百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	18百万円		16百万円	利息による増加額	0百万円		0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円		△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>130百万円</u>		<u>113百万円</u>	<p>c 時価の評価プロセスの説明 時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。</p> <p>d 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 私債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加(減少)は、単独では時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。第三者(取引金融機関または運用会社)より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。</p> <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,133百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は45百万円、危険債権額は20,087百万円、三月以上延滞債権額は0百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、1,063,892百万円です。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,172百万円です。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、146,829百万円、繰延税金負債の総額は、120,041百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,289百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金72,463百万円、減価償却超過額28,813百万円、価格変動準備金22,279百万円、有価証券11,163百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額118,388百万円です。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td style="text-align: right;"><u>113百万円</u></td> </tr> </table> <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は35,867百万円です。</p> <p>8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、43,415百万円です。</p> <p>9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は690,951百万円です。なお、当連結会計年度において共同保険式再保険を締結したことにより、責任準備金を352,744百万円戻し入れています。</p>	当連結会計年度期首現在高	130百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	16百万円	利息による増加額	0百万円	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円	当連結会計年度末現在高	<u>113百万円</u>
当連結会計年度期首現在高	148百万円		130百万円																												
当連結会計年度契約者配当金支払額	18百万円		16百万円																												
利息による増加額	0百万円		0百万円																												
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円		△0百万円																												
当連結会計年度末現在高	<u>130百万円</u>		<u>113百万円</u>																												
当連結会計年度期首現在高	130百万円																														
当連結会計年度契約者配当金支払額	16百万円																														
利息による増加額	0百万円																														
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△0百万円																														
当連結会計年度末現在高	<u>113百万円</u>																														

2021年度	2022年度
10. 1株当たりの純資産額は、30,087円29銭です。	10. 1株当たりの純資産額は、28,036円71銭です。
11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は185百万円です。	11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は678百万円です。
12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約社債です。	12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,419百万円です。
13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、27,212百万円です。 なお、当該負担金は提出した年度の事業費として処理しています。	13. 同 左
14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 44,593百万円 勤務費用 2,456百万円 利息費用 334百万円 数理計算上の差異の当期発生額 689百万円 退職給付の支払額 △1,102百万円 過去勤務費用の当期発生額 - 期末における退職給付債務 46,972百万円 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 43,516百万円 期待運用収益 870百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △2,028百万円 事業主からの拠出額 4,071百万円 退職給付の支払額 △1,102百万円 期末における年金資産 45,327百万円 ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 46,972百万円 年金資産 △45,327百万円 1,644百万円 非積立型制度の退職給付債務 - 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 1,644百万円 退職給付に係る負債 1,644百万円 退職給付に係る資産 - 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 1,644百万円 なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,544百万円です。 ④退職給付に関連する損益 勤務費用 2,456百万円 利息費用 334百万円 期待運用収益 △870百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 347百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 - 確定給付制度に係る退職給付費用 2,268百万円 ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 数理計算上の差異 △2,370百万円 過去勤務費用 - 合計 △2,370百万円 その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 未認識数理計算上の差異 △1,680百万円 未認識過去勤務費用 - 合計 △1,680百万円 ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 債券 69% 株式 23% 現金及び預金 0% その他 8% 合計 100% ⑦長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 割引率 0.75% 長期期待運用収益率 2.00%	14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 同 左 (2) 確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 46,972百万円 勤務費用 2,530百万円 利息費用 352百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △6,393百万円 退職給付の支払額 △1,298百万円 過去勤務費用の当期発生額 - 期末における退職給付債務 42,162百万円 ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 45,327百万円 期待運用収益 906百万円 数理計算上の差異の当期発生額 △3,818百万円 事業主からの拠出額 3,585百万円 退職給付の支払額 △1,298百万円 期末における年金資産 44,702百万円 ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表 積立型制度の退職給付債務 42,162百万円 年金資産 △44,702百万円 △2,539百万円 非積立型制度の退職給付債務 - 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △2,539百万円 退職給付に係る負債 - 退職給付に係る資産 2,539百万円 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 △2,539百万円 なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,549百万円です。 ④退職給付に関連する損益 勤務費用 2,530百万円 利息費用 352百万円 期待運用収益 △906百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 410百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 - 確定給付制度に係る退職給付費用 2,386百万円 ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 数理計算上の差異 2,985百万円 過去勤務費用 - 合計 2,985百万円 その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 未認識数理計算上の差異 1,305百万円 未認識過去勤務費用 - 合計 1,305百万円 ⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 債券 64% 株式 17% 現金及び預金 11% その他 8% 合計 100% ⑦長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 割引率 1.50% 長期期待運用収益率 2.00%

■ 連結損益及び包括利益計算書関係

2021年度	2022年度																																																																																																																								
<p>1. 保険業法施行規則第69条第3項に基づき、第1回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>また、第2回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。</p> <p>2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。</p> <p>支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。</p> <p>3. 1株当たりの当期純利益は7,077円52銭です。</p> <p>4. その他の包括利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">145,689</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>△24,966</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">120,722</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;"><u>△33,802</u></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>86,920</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△2,718</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>347</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△2,370</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,706</u></td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;"><u>85,213</u></td> </tr> </table>	(百万円)		その他有価証券評価差額金:		当期発生額	145,689	組替調整額	<u>△24,966</u>	税効果調整前	120,722	税効果額	<u>△33,802</u>	その他有価証券評価差額金	<u>86,920</u>	退職給付に係る調整額:		当期発生額	△2,718	組替調整額	<u>347</u>	税効果調整前	△2,370	税効果額	663	退職給付に係る調整額	<u>△1,706</u>	その他の包括利益合計	<u>85,213</u>	<p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. その他経常収益に含まれる責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、351,056百万円です。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は9,625円76銭です。</p> <p>5. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>Ailac Re Bermuda Ltd.</td> <td>なし</td> <td>再保険取引における出再先</td> <td>再保険収入</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> <td>再保険貸</td> <td style="text-align: right;">8,531</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>再保険料</td> <td style="text-align: right;">258,225</td> <td>再保険借</td> <td style="text-align: right;">7,478</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>有価証券の売却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 売却価格</td> <td style="text-align: right;">253,533</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 売却損</td> <td style="text-align: right;">46,872</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 売却益</td> <td style="text-align: right;">701</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td> 為替差益</td> <td style="text-align: right;">43,694</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 再保険取引においては、一般の取引条件と同様に設定しています。</p> <p>6. その他の包括利益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△6,578</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>△106,622</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">△113,200</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;"><u>31,696</u></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△81,504</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額:</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td> 組替調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>410</u></td> </tr> <tr> <td> 税効果調整前</td> <td style="text-align: right;">2,985</td> </tr> <tr> <td> 税効果額</td> <td style="text-align: right;">△835</td> </tr> <tr> <td> 退職給付に係る調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,149</u></td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△79,354</u></td> </tr> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	Ailac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	5,675	再保険貸	8,531					再保険料	258,225	再保険借	7,478					有価証券の売却								売却価格	253,533							売却損	46,872							売却益	701							為替差益	43,694			(百万円)		その他有価証券評価差額金:		当期発生額	△6,578	組替調整額	<u>△106,622</u>	税効果調整前	△113,200	税効果額	<u>31,696</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△81,504</u>	退職給付に係る調整額:		当期発生額	2,574	組替調整額	<u>410</u>	税効果調整前	2,985	税効果額	△835	退職給付に係る調整額	<u>2,149</u>	その他の包括利益合計	<u>△79,354</u>
(百万円)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金:																																																																																																																									
当期発生額	145,689																																																																																																																								
組替調整額	<u>△24,966</u>																																																																																																																								
税効果調整前	120,722																																																																																																																								
税効果額	<u>△33,802</u>																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>86,920</u>																																																																																																																								
退職給付に係る調整額:																																																																																																																									
当期発生額	△2,718																																																																																																																								
組替調整額	<u>347</u>																																																																																																																								
税効果調整前	△2,370																																																																																																																								
税効果額	663																																																																																																																								
退職給付に係る調整額	<u>△1,706</u>																																																																																																																								
その他の包括利益合計	<u>85,213</u>																																																																																																																								
属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																																		
親会社の子会社	Ailac Re Bermuda Ltd.	なし	再保険取引における出再先	再保険収入	5,675	再保険貸	8,531																																																																																																																		
				再保険料	258,225	再保険借	7,478																																																																																																																		
				有価証券の売却																																																																																																																					
				売却価格	253,533																																																																																																																				
				売却損	46,872																																																																																																																				
				売却益	701																																																																																																																				
				為替差益	43,694																																																																																																																				
(百万円)																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金:																																																																																																																									
当期発生額	△6,578																																																																																																																								
組替調整額	<u>△106,622</u>																																																																																																																								
税効果調整前	△113,200																																																																																																																								
税効果額	<u>31,696</u>																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△81,504</u>																																																																																																																								
退職給付に係る調整額:																																																																																																																									
当期発生額	2,574																																																																																																																								
組替調整額	<u>410</u>																																																																																																																								
税効果調整前	2,985																																																																																																																								
税効果額	△835																																																																																																																								
退職給付に係る調整額	<u>2,149</u>																																																																																																																								
その他の包括利益合計	<u>△79,354</u>																																																																																																																								

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

2021年度	2022年度														
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">135,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">△9,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;"><u>23,316百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	135,069百万円	預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円	有価証券(MMF)	<u>23,316百万円</u>	現金及び現金同等物	149,285百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>同 左</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">122,485百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">33,487百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>155,972百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 非資金取引となる再保険料253,533百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。</p>	現金及び預貯金	122,485百万円	有価証券(MMF)	33,487百万円	現金及び現金同等物	<u>155,972百万円</u>
現金及び預貯金	135,069百万円														
預入期間が3ヵ月を超える預金	△9,100百万円														
有価証券(MMF)	<u>23,316百万円</u>														
現金及び現金同等物	149,285百万円														
現金及び預貯金	122,485百万円														
有価証券(MMF)	33,487百万円														
現金及び現金同等物	<u>155,972百万円</u>														

■ 連結株主資本等変動計算書関係

2021年度					2022年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600	普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600
2. 配当金支払額					2. 配当金支払額				
(1) 2021年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(1) 2022年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
(2) 2021年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(2) 2022年9月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
(3) 2021年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(3) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
(4) 2022年3月17日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。					(4) 2022年12月9日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
・普通株式に関する事項					・普通株式に関する事項				
配当金の総額					配当金の総額				
効力発生日					効力発生日				
					(5) 2023年3月10日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。				
					・普通株式に関する事項				
					配当金の総額				
					効力発生日				

4. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36	45
危険債権	20,100	20,087
三月以上延滞債権	2	0
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	20,140	20,133
(対合計比)	(1.2)	(1.0)
正常債権	1,669,072	1,969,944
合 計	1,689,213	1,990,077

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です(注1に掲げる債権を除く)。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です(注1及び2に掲げる債権を除く)。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です(注1から3に掲げる債権を除く)。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

5. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	2,049,445	1,943,176
資本金等		569,068	554,676
価格変動準備金		74,319	79,569
危険準備金		110,797	122,448
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		979	1,459
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・ 繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		482,414	380,533
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△8,763	△8,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△1,680	1,305
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		587,865	577,422
負債性資本調達手段等		30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		204,445	204,476
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	434,112	434,707
保険リスク相当額	R ₁	20,054	19,949
一般保険リスク相当額	R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額	R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R ₈	45,577	45,400
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R ₉	3	5
予定利率リスク相当額	R ₂	96,266	86,651
最低保証リスク相当額	R ₇	—	—
資産運用リスク相当額	R ₃	323,041	333,295
経営管理リスク相当額	R ₄	9,698	9,706
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	944.2%	894.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	245	465
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)	242	459
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	3	5
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$ (B)	4	7
保険リスク相当額	3	5
一般保険リスク相当額 R_1	3	5
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	1	4
経営管理リスク相当額 R_3	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	11,959.6%	12,636.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(アフラックペット少額短期保険株式会社)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	560
純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額)	—	560
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	—	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%)	—	—
土地の含み損益(85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4}$ (B)	—	5
保険リスク相当額	—	0
一般保険リスク相当額 R_1	—	0
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	—	4
経営管理リスク相当額 R_3	—	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	22,119.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

7. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

8. 独立監査人の監査報告

当社は、2022年度の計算書類及びその附属明細書についての財務諸表監査、保険業法第110条第2項の規定に基づいて作成する2022年度の連結財務諸表についての任意の連結財務諸表監査、ならびに2022年度の連結財務諸表に係る2023年3月31日現在の任意の内部統制報告書についての内部統制監査を、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、いずれも無限定適正意見の表明を受けています。

なお本誌では、有限責任 あずさ監査法人による監査の対象及び経営者による内部統制報告書の対象となった財務諸表について、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加するとともに様式を一部変更して、P.7～23に掲載しています。

9. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

10. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況

該当ありません。

11. 内部統制報告書

内部統制報告書

2023年6月29日
アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長 古出 眞敏は、アフラック生命保険株式会社(以下、「当社」と記載する)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、当社は企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益(連結会社間取引消去前)の金額が、当連結会計年度の連結経常収益の2/3を超えていることから、当社のみを「重要な事業拠点」としたうえで、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金、保険料等収入及び保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

なお、当社における内部統制評価の対象とした「財務報告」は、保険業法第110条第2項の規定に基づいて作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を範囲としています。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

この内部統制報告書は、当社が任意で作成したものです。

12. 代表者による財務諸表の適正性に関する確認書

確 認 書

2023年6月29日

アフラック生命保険株式会社
代表取締役社長 古出 眞敏

私は、当社の2022年度の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、附属明細書)及び連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)が保険業法等の法令に準拠し、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

ご契約者保護に関する制度(生命保険契約者保護機構)について

当社は、「生命保険契約者保護機構」(以下、保護機構)に加入しています。保護機構の概要は、以下のとおりです。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

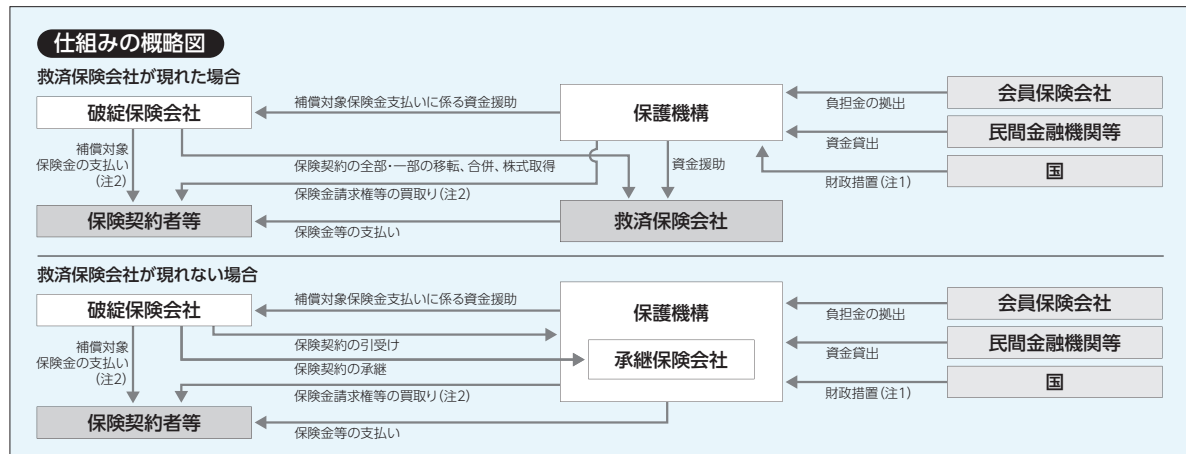
保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約(※2)を除き、責任準備金等(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません(※4))。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、

契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があります。合わせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

- (※1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続のなかで確定することとなります)。
- (※2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(*1)を超えていた契約を指します(*2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率
= 90% - (過去5年間に於ける各年の予定利率 - 基準利率)の総和 ÷ 2
- (*1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、保護機構のホームページで確認できます。
- (*2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合には、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- (※3) 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。
- (※4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。



(注) 1. 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

2. 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率及び買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります(高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります)。

● 補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 電話:03-3286-2820

ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>

受付時間:月~金曜日(祝日・年末年始を除く) 9:00~12:00,13:00~17:00

生命保険協会統一開示項目索引

本統合報告書(ディスクロージャー誌)は、一般社団法人生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
当該開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	会社概要編6~7
2. 経営の組織	会社概要編140~141
3. 店舗網一覧	会社概要編140~141
4. 資本金の推移	3
5. 株式の総数	3
6. 株式の状況	3
7. 主要株主の状況	3
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)	会社概要編80~82
9. 会計参与の氏名又は名称	(該当ありません)4
10. 会計監査人の氏名又は名称	4
11. 従業員の在籍・採用状況	4
12. 平均給与(内勤職員)	4
13. 平均給与(営業職員)	(該当ありません)4

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	4
2. 経営方針	会社概要編9~13

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	5
2. 契約者懇談会開催の概況	会社概要編116
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	会社概要編113~116
4. 契約者に対する情報提供の実態	会社概要編119~123、142
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	会社概要編120~121
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	会社概要編132~133
7. 新規開発商品の状況	会社概要編50、52~54
8. 保険商品一覧	会社概要編50、52~54
9. 情報システムに関する状況	会社概要編119~120
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	会社概要編102~107

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標

	6
--	---

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	8
3. キャッシュ・フロー計算書	9
4. 株主資本等変動計算書	10
5. 保険業法に基づく債権の状況 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権(危険債権)(三月以上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権))	24
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況...(該当ありません)	24
7. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	25
8. 有価証券等の時価情報(会社計) (有価証券)	26~28
(金銭の信託)	(該当ありません)29
(デリバティブ取引)	29~31
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	32
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	79
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	(該当ありません)79

12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	81
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	(該当ありません)79

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	会社概要編16~18
(2) 保有契約高及び新契約高	34
(3) 年換算保険料	34、会社概要編16
(4) 保障機能別保有契約高	35~36
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	36
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	36
(7) 契約者配当の状況	41
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	42
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	42
(3) 新契約率(対年度始)	42
(4) 解約失効率(対年度始)	42
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	42
(6) 死亡率(個人保険主契約)	43
(7) 特約発生率(個人保険)	43
(8) 事業費率(対収入保険料)	43
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	43
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	43
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	43
(12) 未収受再保険金の額	43
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	43
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	44
(2) 責任準備金明細表	44
(3) 責任準備金残高の内訳	44
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	45
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	(該当ありません)45
(6) 契約者配当準備金明細表	46
(7) 引当金明細表	46
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	(該当ありません)46
(9) 資本金等明細表	46
(10) 保険料明細表	46
(11) 保険金明細表	47
(12) 年金明細表	47
(13) 給付金明細表	47
(14) 解約返戻金明細表	47
(15) 減価償却費明細表	48
(16) 事業費明細表	48
(17) 税金明細表	48

(18)リース取引.....	(該当ありません) 48
(19)借入金残存期間別残高	48
4. 資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	49
(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	50
(2)運用利回り	51
(3)主要資産の平均残高	51
(4)資産運用収益明細表	51
(5)資産運用費用明細表	51
(6)利息及び配当金等収入明細表	51
(7)有価証券売却益明細表	51
(8)有価証券売却損明細表	51
(9)有価証券評価損明細表	51
(10)商品有価証券明細表	(該当ありません) 51
(11)商品有価証券売買高	(該当ありません) 51
(12)有価証券明細表	52
(13)有価証券残存期間別残高	52
(14)保有公社債の期末残高利回り	52
(15)業種別株式保有明細表	53
(16)貸付金明細表	53
(17)貸付金残存期間別残高	54
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	54
(19)貸付金業種別内訳	55
(20)貸付金使途別内訳	55
(21)貸付金地域別内訳	56
(22)貸付金担保別内訳	56
(23)有形固定資産明細表	
(有形固定資産の明細)	56
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	56
(24)固定資産等処分益明細表	(該当ありません) 57
(25)固定資産等処分損明細表	57
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	(該当ありません) 57
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)	57
(地域別構成)	58
(外貨建資産の通貨別構成)	58
(28)海外投融資利回り	58
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	58
(30)各種ローン金利	58
(31)その他の資産明細表	59
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	26~28, 59
(金銭の信託)	(該当ありません) 29, 59
(デリバティブ取引)	29~31, 59

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制
2. 法令遵守の体制
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに
限る。)の合理性及び妥当性
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会
社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手
続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の
相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称
指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険
会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関す
る苦情処理措置及び紛争解決措置の内容
5. 個人データ保護について
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況
 - (1) 主要な事業の内容及び組織の構成
 - (2) 子会社等に関する事項
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務
 - (1) 直近事業年度における事業の概況
 - (2) 主要な業務の状況を示す指標
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況
 - (1) 連結貸借対照表
 - (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - (3) 連結キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 連結株主資本等変動計算書
 - (5) 保険業法に基づく債権の状況
 - (6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能
力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)
 - (7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)
 - (8) セグメント情報
 - (9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算
書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の
監査証明を受けている場合にはその旨
 - (10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係
る内部監査の有効性を確認している旨
 - (11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動
を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は
状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在
する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等について
の分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善
するための対応策の具体的内容

「アフラック 統合報告書 2023/会社概要編」は
当社オフィシャルホームページにてご覧いただけます。

https://www.aflac.co.jp/corp/profile/disclosure/pdf/2023_co.pdf



アフラック 統合報告書 2023

アフラック 広報部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービル

電話：03-5908-6410

2023年7月発行